

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	一輪車大会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	高橋	内線	3351
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	予算措置無し				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	3年度	根拠	無し	
終期設定	有 無	22年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	区内の小学生が日頃取り組んでいる一輪車の大会を行うことにより、校庭利用の活性化や子どもたちの健やかな成長等に寄与する。 練習成果を発揮したり、チームで競技に取り組む充実感を体験したりすることにより、向上心や、新たな仲間づくりの気持ちを高め、子どもたちの健全育成に寄与する。				
対象者等	区内在住・在学の小学生（1～6年生） 大会ボランティアとして、中・高校生、区立小・中学校PTA等				
内容	<p><平成22年度（第20回）実績> 【日時】平成22年9月12日（日）午前9時30分～午後1時 【会場】区民運動場 【種目】 まっすぐ50m走 スラロームリレー スウェーデンリレー は学校対抗レース 【運営】運営者数65人（内訳 青少委33、職員10、荒青連8、荒少連9、JC4、ボランティア1） 【概況】参加者177人（区立小学校21校から参加があった。区外小学校の児童3人）</p> <p><平成21年度（第19回）実績> 【日時】平成21年9月12日（土）午前9時～午後1時30分 *雨天のため10時頃中止 【会場】区民運動場 【種目】 まっすぐ50m走 まっすぐ100m走トラック1周200m走 スラローム（中級） 障害物走 400mリレー 【運営】運営者数74人（内訳 青少委30、職員12、体指12、荒青連4、荒少連4、ボランティア12） 【概況】参加者214人（区立小学校19校から参加があった。区外小学校の児童6人）</p>				
経過	S63 青少年委員連絡会が「子どもと楽しく遊ぶ研修会」の一環として「一輪車の乗り方教室」を実施。 H3 「第1回荒川区一輪車大会」を開催。大会は、平成22年度で第20回目である。 H12 一輪車大会とリバーサイドマラソンは、体育指導員と事業協力して実施することとなった。 H14～東京都トラック協会荒川支部青年部により、参加賞等の購入経費について協賛を受けている。				
必要性	学校により一輪車の取り組みに差が生じていることや、当初目的と現状が乖離している等により、一輪車大会を開催する必要性は低くなっている。また、会場であった区民運動場の休止により、平成23年度以降の一輪車大会を休止とした。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区青少年委員を中心に大会を運営。				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額		120	208	230	230	251	0	0
決算額（24年度は見込み）		110	189	105	162	179	0	0
人件費等		1,025	1,049	1,041	896	959	0	
減価償却費						320	0	
【事務分担量】（%）		12	13	13	11	11	0	
合計（+ +）		1,135	1,238	1,146	1,058	1,458	0	0
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		1,135	1,238	1,146	1,058	1,458	0	0
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	区立参加小学校数（校）	22	22	22	19	21	-	-
	参加者（人）*20年度は申込者数	268	288	277	214	177	-	-
	*区立小学校数	23	23	23	23	24	-	-

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	看護師謝礼	16	-	0	-	0
	食糧費	運営者賄	52	-	0	-	0
	一般需用	事務用用品等	91	-	0	-	0
	役務費	保険料	20	-	0	-	0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	参加者数(人)	214	177	-	-		
	区立小学校参加率(%)	82.6	87.5	-	-		
	運営者数(人)	74	65	-	-		

(問題点・課題 指標分析)	<p>大会開始当初は小学校で一輪車が推奨されていたが、校庭の芝生化により校庭での一輪車を禁止する学校が増えるなど、学校により取り組みに差が生じ、参加者及び参加校数が減少傾向にある。</p> <p>23年度以降、大会会場である区民運動場が使用できないため、代替会場を探したが、面積や地面の舗装状態などの課題があり、適地がない状況である。</p> <p>一部の競技団体のメンバーが毎年上位入賞する一方、一輪車に不慣れで競技中に転倒する者が増える等、団体競技を通じて青少年の健全育成を図るという当初目的との乖離があるため、開催の見直しを行い、平成23年度以降は休止とした。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施区 未実施 22区）</p> <p><参考> 足立区には、体育協会の構成団体として足立区一輪車連盟があり、毎年1月に「全日本一輪車大会」を主催している。レースは「小学生」「中学生」「一般」の部により行われており、以前には、本区の小学生も参加したことがある。</p>

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
無し	無し
無し	無し
無し	無し

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
休止・完了	休止・完了	本事業を休止し、青少年を巡る今日的な課題に対応する新規事業を検討する。

(議会議 要旨) 状況	
-------------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	地域少年育成活動補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	坂井・宮前	内線	3355,3352
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	地域少年育成活動補助（01-08-01）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	41 年度	根拠	荒川区補助金交付規則	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	【少年キャンプ・子ども会大会】集団生活、野外生活を通じて、子どもたちが協調性、生活能力、チームワークを学ぶ機会を提供し、異年齢の子どもたちとのグループ活動を通じて、リーダーの養成を図る事業を支援する。 【わんぱく相撲・鉄人レースイン汐入】子どもたちの心の鍛錬と健康の増進を図る事業を支援する。				
対象者等	【少年キャンプ・子ども会大会】荒川区少年団体指導者連絡会（以下「荒少連」と略す） 【わんぱく相撲・鉄人レースイン汐入】区内在住・在学の小学生				
内容	少年キャンプ（チャレンジキャンプ） 小学3年生～中学3年生「チャレンジ共和国」参加者を優先。 2～3回の事前準備会において、班での役割等を決定する。 平成23年度：8月19日（金）～21日（日）・足柄ふれあいの村キャンプ場 平成24年度：8月17日（金）～19日（日）・朝霧野外活動センターキャンプ場 子ども会大会 子ども会に加入している小学生、少年キャンプ参加者、各子ども会や少年キャンプ参加者を対象に荒少連が直接募集する。 平成23年度：11月27日（日）・日暮里地区ウォークラリー 平成24年度：11月25日（日）・場所未定 わんぱく相撲荒川区大会 小学生を対象とした相撲大会であり、荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱により、事業費の一部を補助。 会場：荒川総合スポーツセンター 鉄人レースイン汐入 小学生を対象としたアควアスロン大会であり、荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱により、事業費の一部を補助。 会場：汐入東小学校及び第三中学校、都立汐入公園				
経過	【少年キャンプ・子ども会大会】 ・昭和38年度～ 子ども会大会を実施 ・昭和41年度～ 少年団体指導者（リーダーキャンプ）研修会 ・昭和62年度～ 「チャレンジキャンプ」としてリーダーキャンプと同時に実施 ・平成12年度～ 荒少連への補助事業としてキャンプと子ども会大会を実施 【わんぱく相撲】 ・昭和49年度に第1回わんぱく相撲荒川区大会を開催し、平成18年度から実行委員会に対し補助金を交付 【鉄人レース】 ・平成13年度に第1回南千住地区の子どもたちを対象に「鉄人レース・イン・汐入」を開催し、平成20年度から実行委員会に対し補助金を交付				
必要性	子どもたちが野外活動やウォークラリー、トライアスロン、相撲等を通して、自主性や協調性、社会性を養うことは、心身の健全育成に大きく寄与するものであり、必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 少年キャンプ 主催：荒少連 後援：荒川区教育委員会 協力：青少年委員連絡会 子ども会大会 主催：荒少連 後援：荒川区教育委員会 協力：青少年委員連絡会 わんぱく相撲 主催：わんぱく相撲荒川区大会実行委員会 / 実行委員会に対する補助金の支出 鉄人レースイン汐入 主催：鉄人レースイン汐入実行委員会 / 実行委員会に対する補助金の支出				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	1,444	1,648	1,716	2,245	1,745	1,818	1,818	
決算額（24年度は見込み）	1,417	1,647	1,714	2,236	1,739	1,814	1,818	
人件費等	1,977	1,964	1,017	896	1,587	2,390		
減価償却費					726	1,089		
【事務分担量】（%）	23	12	12	22	25	35		
合計（+ +）	3,394	3,611	2,731	3,132	4,052	5,293	1,818	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,394	3,611	2,731	3,132	4,052	5,293	1,818	
実績の推移	事項名							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
キャンプ参加者（児童・生徒）	52	63	71	77	70	64	90	
子ども会大会参加者（児童・生徒・育成者）	121	159	169	195	233	173	200	
わんぱく相撲荒川区大会	274	259	327	383	467	513	530	
鉄人レースイン汐入			313	345	379	329	350	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	旅費	職員旅費	9	職員旅費	11	職員旅費	15
	負担金補助・交付金	少年キャンプ事業補助	1,230	少年キャンプ事業補助	1,230	少年キャンプ事業補助	1,230
		職員参加負担金	18	職員参加負担金	18	職員参加負担金	18
		子ども会大会事業補助	50	子ども会大会事業補助	50	子ども会大会事業補助	50
		わんぱく相撲事業補助	370	わんぱく相撲事業補助	370	わんぱく相撲事業補助	370
		鉄人レースイン汐入事業補助	62	鉄人レースイン汐入事業補助	135	鉄人レースイン汐入事業補助	135

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	キャンプ参加者数	114	105	105	150	150	運営者を含む
	子ども会大会参加者数	195	233	173	250	250	

（問題点・課題）	<p>【少年キャンプ】 少年キャンプの実施時期である8月中旬後半は、キャンプと同様に小中学生が対象である自然まるかじり体験塾、ワールドスクール等と重なることが多く、実施時期の調整が難しい。</p>
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
<p>【少年キャンプ】 各学校や他部署の行事予定を把握し、なるべく日程が重ならない時期にキャンプを実施できるよう、調整する。</p>	24年度の対応を継続して実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	子どもたちの健全育成に必要な体験活動を推進するために、補助を継続する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	少年教室	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	坂井	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	少年教室（01-08-02）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区小学校合宿通学事業補助金交付要綱
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
					計画
					非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	日頃自ら物を作ったり、汗をかくという直接体験が不足しがちな現代の子どもたちを対象に学校や家庭では体験できない様々な体験教室を開催し、発見の喜びや「自主性・創造性」を伸ばす機会を提供する。 また、異年齢交流や学校以外の友達をつくり、地域での自発的な活動の基礎とする。				
対象者等	チャレンジ共和国：小学3年生～中学生 少年少女体験教室：小学生 中学生ロボコン：中学1～2年生 合宿通学：実施小学校の4～6年生 中高生リーダー養成講座：中学生～高校生				
内容	チャレンジ共和国：荒川区少年団体指導者連絡会や青少年委員連絡会との企画会議で内容を決定。 5～6月の計5回実施：エンジョイコース定員200名、マスターコース定員20名 ・平成23年度...レク、シチュー作り、飯ごうご飯、蒸しパン作り、染物体験、科学実験 ・平成24年度...レク、染物体験、みそ汁作り、食器作り、プリン作り、飯ごうご飯、科学実験 少年少女体験教室：都立産業技術高専や荒川工業高校の協力により実施。 ・ペットボトルロケット...作って飛ばそう(定員30組60名)、飛ばす大会(作って飛ばそう参加者) ・荒工おもしろ体験教室...コップ、電子工作(ボイスレコーダー)、うちわ、3コース各定員30名 中学生ロボコン：ロボット製作・競技会。定員50名 準備会...12月～1月の全6回(最終日 高専大会)、北区大会...2月、産業展大会...3月、エキシビジョンマッチ大会...4月 合宿通学：汐入小、汐入東小、峡田小、二峡小、三峡小、七峡小、尾久小、尾久宮前小、二日小の9校が実施 中高生リーダー養成講座：イベントの企画・運営、レクの実習等を行う				
経過	少年教室(チャレンジ共和国)：昭和59年度～ 少年少女体験教室：平成5年度～ ・荒工おもしろ体験教室：平成12年度～ ・ペットボトルロケット(高専おもしろ教室)：平成13年度～ 中学生ロボコン：平成13年度～ 合宿通学：平成11年度に試行的に実施、平成13年度から実行委員会形式で実施 中高生リーダー養成講座：平成20年度から中高生リーダー研修として実施し、平成23年度に改称				
必要性	集団でさまざまな体験を行うことが不足し、協調性に欠ける子どもが増えている中、子どもの「体験」する機会を増やし、興味や関心を広げるとともに協調性を養うために必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) チャレンジ共和国...共催：荒川区教育委員会、荒川区少年団体指導者連絡会 協力：荒川区青少年委員連絡会 荒工おもしろ体験教室...共催：荒川区教育委員会、都立荒川工業高等学校 ペットボトルロケット...主催：荒川区教育委員会、協力：都立産業技術高等専門学校 中学生ロボコン...共催：荒川区教育委員会、北区教育委員会、自然科学フォーラム、協力：都立産業技術高等専門学校 合宿通学...主催：各合宿通学実行委員会 中高生リーダー養成講座...共催：荒川区教育委員会、荒川区少年団体指導者連絡会				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	1,334	1,334	1,492	1,695	1,767	1,660	1,682	
決算額(24年度は見込み)	962	1,043	1,216	959	907	1,222	1,682	
人件費等	8,964	5,295	6,522	7,006	6,175	9,327		
減価償却費					4,038	5,007		
【事務分担量】(%)	104	62	77	137	139	161		
合計(+ +)	9,926	6,338	7,738	7,965	11,120	15,556	1,682	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	9,926	6,338	7,738	7,965	11,120	15,556	1,682	
実績の推移	事項名							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
チャレンジ共和国参加者数	134	129	191	174	176	226	246	
少年少女体験教室参加者数	75	121	145	153	106	136	100	
中学生ロボコン参加者数	44	39	36	43	48	42	50	
合宿通学(参加者数/実施校)	188 / 8	180 / 8	175 / 8	160 / 8	184 / 9	167 / 9	185 / 9	
中高生リーダー養成講座参加者数			15	13	13	19	20	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	謝礼	376	謝礼	474	謝礼	515
	職員旅費	中高生宿泊研修日当	0	中高生宿泊研修日当	0	中高生宿泊研修日当	13
	一般需用費	消耗品費	204	消耗品費	190	消耗品費	281
	使用料	中高生宿泊研修会場使用料	0	中高生宿泊研修会場使用料	0	中高生宿泊研修会場使用料	73
	負担金補助・交付金	合宿通学事業補助金	560	合宿通学事業補助金	558	合宿通学事業補助金	800

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	チャレンジ共和国（参加者数）	174	176	221	240	150	
	ペットボトルロケット・荒工おもしろ体験教室・中学生ロボコン（参加者数）	196	154	136	150	180	
	合宿通学（名/校）	160/8	184/9	167/9	185/9	220/11	

（問題点・課題）	<p>荒工おもしろ体験教室においては、参加希望者数が定員数を上回るときがあり、申し込みをしても参加できない子どもが出ている。</p> <p>22年度から合宿通学の実施校に汐入東小が加わり9校になった。しかし、宿泊会場となる場所が少ないこともあり、実施する学校が増えない。</p>
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>合宿通学は3区（江東区、江戸川区、台東区）</p>

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
荒工おもしろ体験教室においては、申し込みをしても参加できない子どもが出ないように、複数回実施する等により定員数を増やす工夫が必要。	24年度の改善内容を継続して推進し、定員数の増加を積極的に目指す。
合宿通学の中で懸案となっているボランティアや宿泊場所の確保について、荒少連のシニアリーダー等に依頼したり、町会会館以外の宿泊施設を検討する。	24年度の改善内容を継続して推進し、ボランティアや宿泊場所を確保していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	子どもに多様な体験をさせる事業であり、優先度が高い。

（状況）	<p>議会議事録</p>
------	--------------

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	校庭利用運営費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	服部	内線	3352
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	校庭利用運営費（01-08-03）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	40年度	根拠	荒川区立学校校庭利用実施要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	余暇を利用した学習機会の提供[04-08]			
目的	安全な遊び場が不足している昨今、指導員の見守りの下、交通事故等の心配がなく、安全に遊ぶことのできる場所として校庭を開放し、児童（付添人同伴の幼児も含む）がのびのびと活動できる場を提供するとともに、異年齢間の交流を通して児童の心身の健全育成を図る。				
対象者等	原則として、荒川区内に居住する児童及び付添人のある幼児				
内容	<p>1 利用期日及び時間 原則として、土曜日、日曜日、祝日及び教育委員会の定める休業日で、午前10時～午後4時の時間帯の中で実施する。実施1回の最少時間単位を2時間とし、1日2回まで実施可能とする。</p> <p>2 校庭利用実施委員会 (1) 組織 PTA、青少年委員、地域団体等20名程度で構成 (2) 役員 委員長1名、副委員長2名程度、常任委員7名程度 (3) 業務 利用施設、利用方法、利用実施期日・時間の決定 校庭利用指導員の推薦 事故発生の際の処理</p> <p>3 校庭利用指導員の任務 (1) 校庭利用実施中を示す看板の設置 (2) 備品の管理・保全 (3) 個人及びグループによる安全な運動と健全な遊びの指導 (4) 事故災害に対する応急処置 (5) 日誌兼報告書の作成 等</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度から学校完全週5日制が導入されたため、全ての土曜日・日曜日、祝日等で実施可能となったが、平成23年度から土曜授業が開始され、実施回数は減少している。 校庭の改修等により、実施できない学校があるため年度により実施回数の増減がある。 放課後子どもプランの実施により、平成23年度から第二峡田小では校庭利用を実施しないこととなった。 				
必要性	不審者等による子どもたちへの被害が報告されている現況下で、大人の見守りのある校庭を遊び場として開放する必要性は高い。また、広い場所でしか行うことのできない遊び・運動をすることは、子どもたちの心身の健全育成に大きく役立っている。また、異年齢間の交流も期待できる。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>校庭利用実施委員会が推薦する校庭利用指導員が当番制で管理・運営し、日誌兼報告書を月ごとに社会教育課宛に報告する。実施1回に対して謝礼2,000円を校庭利用実施委員会に支払う。また、年1回校庭利用実施委員会連絡会を開き、小学校副校長、校庭利用実施委員会の役員・委員、校庭利用指導員、PTA、青少年委員、社会教育課職員が参加し、情報交換、意見交換等を行っている。</p>				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
		予算額	5,309	5,272	5,407	5,407	5,501	4,682
	決算額（24年度は見込み）	4,569	4,094	4,548	4,388	4,703	4,228	4,876
	人件費等	2,758	2,733	2,965	2,036	1,971	1,915	
	減価償却費					755	809	
	【事務分担量】（%）	32	32	35	25	26	26	
	合計（+ +）	7,327	6,827	7,513	6,424	7,429	6,952	4,876
実績の推移	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	7,327	6,827	7,513	6,424	7,429	6,952	4,876
	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	実施校	23校	23校	23校	23校	23校	22校	22校
	実施回数（延べ）	1,803回	1,586回	1,645回	1,663回	1,808回	1,596回	1,700回
	参加者数（延べ）	32,341人	28,699人	29,754人	30,045人	30,964人	26,448人	28,000人

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報消費 一般需用費 備品購入費	指導員謝礼金		3,600	指導員謝礼金	3,536	指導員謝礼金	3,760
	消耗品費		653	消耗品費	596	消耗品費	570
	物品修繕費			物品修繕費	92	物品修繕費	88
	遊具その他購入		450	遊具その他購入	458	遊具その他購入	458

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	年間利用延べ人数(名)	30,045	30,964	26,448	28,000	31,000	
	実施回数[回](実施1回あたりの利用人数[名])	1663 (18)	1808 (17)	1596 (17)	1,700	1,900	
	1名が1回利用する際に係る費用(円)	214	234	227	210	200	(決算+人件費) ÷ 利用人数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> 小学校により利用人数に差があり、校庭利用の周知の仕方の改善等が求められている。 利用者及び指導員の安全対策のため、利用者の出入りをする際のみ校門を開閉する、指導員を複数にする等の対策をとっている。しかし、指導員の急な欠席などにより複数で見守りができない時がある。 校庭を芝生化したことで芝生養生期間中は校庭を利用することができず、実施回数の減少につながっている。芝生やラバーなどの校庭では、遊びの種類に制約がある。 校庭利用実施において、校庭を利用する他のスポーツチーム等との兼ね合いがある。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
校庭利用実施委員会連絡会等を通じて情報交換を行い、校庭利用事業の利用者の増加につなげる。	24年度の対応を踏まえ、青少年委員等の関係者とともに利用者増加の具体策を検討する。
校庭利用事業中の安全対策について、校庭利用実施委員会連絡会で話し合い、より安全な遊び場を提供する。	24年度の対応を踏まえ、課題の改善を図る。
東日本大震災を受け、校庭利用実施時に震災が発生した場合のマニュアルを作成する。	24年度の運用を踏まえ、事故・災害時が発生した場合のマニュアルの見直しを行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	児童に安全な遊び場を提供している。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	PTA研修会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	横山	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	PTA研修会（01-09-03）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 39年度	根拠	荒川区補助金交付規		
終期設定	有 無	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	地域と連携した学校づくり[04-09]			
目的	区立小・中学校のPTA活動のあり方について理解するとともに、その活動の充実と円滑な運営を支援する。				
対象者等	荒川区立小・中学校のPTA				
内容	1 PTA会長会（年3回） ・第1回（7月下旬）第2回会長会テーマ決めほか ・第2回（10月中旬）教育委員との懇談会（テーマ未定） ・第3回（3月上旬）PTA事業の報告ほか 2 PTA広報研修会 年2回、PTA広報紙の作り方研修 3 PTA講演会（平成24年9月15日開催予定）PTAの成人教育部会にて講師や内容を決定 テーマ「僕は運命を信じない（予定）」 講師：坂本博之氏（SRSボクシングジム会長） 4 PTA連合会補助 東京都小学校PTA協議会会費 東京都中学校PTA協議会会費を補助する。 5 PTA地区別研修会 4地区に分けて実施し、運営や企画を各地区の当番校が行う				
経過	PTA講演会 平成16年度 テーマ「46歳の転機～思い立ったらすぐ行動」 講師：学芸員 中島美子 氏 平成17年度 テーマ「環境はすべての命の基盤」 講師：環境文明研究所主任研究員 藤村コノエ 氏 平成18年度 テーマ「愛の力で子どもは育つ～里子と歩いた21年」 講師：里親ファミリーホーム全国連絡会副会長 坂本洋子 氏 平成19年度 テーマ「言葉と音楽の贈り物～心に響く本との出会いを求めて～」 講師 池田洋子 氏 平成20年度 テーマ「輝く子どもは輝く親から」 講師 飛鳥協子 氏 平成21年度 テーマ「食育のすすめ」 講師 服部幸應 氏 平成22年度 テーマ「人は人の中で育つ」 講師 鹿嶋真弓氏 *中止のため23年度に実施 平成23年度 テーマ「人は人の中で育つ」 講師 鹿嶋真弓氏				
必要性	各小・中学校のPTAが活動の充実と円滑な運営を図るためには、PTA会員の啓発を促す研修や関心のある問題点について話し合える機会を、提供・支援する必要がある。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 主催：荒川区教育委員会・荒川区PTA連合会				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	737	737	746	689	690	672	677	
決算額（24年度は見込み）	665	576	585	560	378	528	677	
人件費等	2,586	2,562	2,118	2,688	3,314	3,218		
減価償却費					1,104	1,182		
【事務分担量】（%）	30	30	25	33	38	38		
合計（+ +）	3,251	3,138	2,703	3,248	4,796	4,928	677	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,251	3,138	2,703	3,248	4,796	4,928	677	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	広報研修会参加者数（人）	155	180	215	191	207	218	220
	講演会参加者数（人）	588	600	510	661	中止	505	900
	地区別研修会参加者数（人）	492	389	382	335	532	406	500

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	報償費	講師謝礼	109	講師謝礼	152	講師謝礼	224
	食料費	講演会賄	0	講演会賄	4	講演会賄	5
	一般需用	事務用品・講演会花	0	事務用品・講演会花	55	事務用品・講演会花	74
	使用料	会場使用料	32	会場使用料	76	会場使用料	127
	負担金補助・交付金	荒P連補助金	237	荒P連補助金	240	荒P連補助金	247

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
			PTA講演会参加者数（人）	661	中止	505	
	PTA講演会アンケート回収率（%）	37	中止	71	75	60%以上	アンケート回収数/参加者数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会や講演会の参加者の中には、割り当てで参加しているという消極的な参加も見られる。 ・小学生と中学生の保護者では関心のあるポイントやテーマが異なる場合がある。 ・PTA活動に対する取り組み姿勢が人によって異なるため、荒川区のPTA全体が継続的に活性化するように支援していく必要がある。 ・PTA役員等がスキルアップできるような機会を提供する必要がある。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	講演会等については、講師の選定や事前準備、当日の運営等についてPTAが主体的に実施できるよう支援する。	多くの保護者に主体的にPTA活動に参加してもらうため、学校・地区委員・関係機関等と十分に協議し、課題等を明確化する。
	講演会については、PTAのみでなく、区報やホームページ、区内施設へのチラシ配布等により、より広く周知を図る。	24年度の対応を踏まえ、効果的な周知方法を検討する。
	PTA活動の活性化及び家庭教育の充実のため、家庭教育学級PTA連携講座の実施を図る。	家庭教育学級PTA連携講座の実施拡大を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	より多くの保護者に参加してもらえるよう、家庭教育のPTA連携講座の実施の充実を図る。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	家庭教育の向上		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
			担当者名	中島	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	家庭教育の向上（01 09 01） 地域の教育力向上（01 09 02）					
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	39年度	根拠法令等	荒川区補助金交付規則 あらかわ「親育ち」支援事業実施要綱 荒川区地域教育力向上支援事業実施要綱 荒川区地域教育力向上支援事業補助金交付要綱	
終期設定	有	無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	家庭教育の推進[04-11]				
目的	青少年の健全育成の基盤となる家庭や家族の役割など、家庭教育の在り方を学ぶ機会を提供し、家庭の教育力向上を図る。					
対象者等	子育て中の親・保護者等					
内容	<p>1 家庭教育学級：家庭での子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方などについて、専門家の講師による講義を行う。（乳児・幼児・小中学生、合計15回実施予定）定員：30～50名 平成21年度から、秋季の小中学生コースに代わり、小中学校PTAと連携した家庭教育学級を実施（21年度は2校、22年度は6校、23年度は3校で実施）。</p> <p>2 あらかわ「親育ち」支援事業：子育て中の親のグループなどが行う子育てに関する自主的な学習活動に対して、講師・託児謝礼を1グループ年2回まで助成。</p> <p>3 就学時健診時子育て講座（わかばきょうしつ）：新入学児童の全ての親が参加する就学時健診又は新入学児童説明会の際に、あいさつなどの基本的な生活習慣や子どものしつけについて講義を行う。</p> <p>4 地域子育て教室：【ふれあい館連携】ふれあい館と連携し、より地域や子育て中の保護者のニーズにそった内容の講座を実施【地域のサポーター養成講座】荒川区社会福祉協議会と共催で、地域全体で子育てを支援するための知識と技術を修得する講座を実施。【布のおもちゃ作り講座】町屋地区を会場に布のおもちゃ作り講座を実施予定。</p> <p>5 荒川区地域教育力向上支援事業（あらかわ子コミュニティ事業）：地域で子ども達を健やかにはぐくむ環境を整備するため、子ども達を核とした保護者や近隣住民が出会い、交流する事業に対して助成を行い、地域の教育力の向上を図る。</p>					
経過	<p>1 家庭教育学級：昭和39年度から実施。平成13年度以降「明日の親コース」は保健所の事業に統合した。必要に応じて小学校高学年・中学校コースなどを実施（平成20年度から小中学生コースとして実施）。平成23年度から乳児コースを実施。</p> <p>2 あらかわ「親育ち」支援事業：平成7年度から「子育てひろば」として実施。平成20年度に事業名を変更。</p> <p>3 就学時健診時子育て講座：平成14年度から実施。（全小学校で実施）</p> <p>4 地域子育て教室：平成17年度から実施し、20年度から、ふれあい館と連携して実施。平成21年度から地域の子育てサポーター養成講座を実施。</p> <p>5 荒川区地域教育力向上支援事業：平成21年度から実施。</p>					
必要性	核家族化、少子化の進む社会環境の変化や、家庭の教育力の低下など、子どもたちや子育て中の親をめぐる様々な問題が起きている。このような状況下、子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方など子どもへの対応を、親や保護者が学びあうことは、家庭教育の向上に役立てられるため必要性は高い。					
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）					

予算・決算額等の推移	（単位：千円）								
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
予算額	1,807	1,869	2,647	3,247	4,063	3,983	3,930		
決算額（24年度は見込み）	1,786	1,748	2,564	2,900	2,851	2,691	3,930		
人件費等	5,861	8,028	11,833	13,440	15,319	14,589			
減価償却費					7,959	8,522			
【事務分担量】（%）	68	94	218	270	274	274			
合計（+ +）	7,647	9,776	14,397	16,340	26,129	25,802	3,930		
国（特定財源）									
都（特定財源）					703	570			
その他（特定財源）									
一般財源	7,647	9,776	14,397	16,340	26,129	3,976	3,930		
実績の推移	事項名		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	家庭教育学級 参加者数/延人数		190/434名	175/395名	141/318名	118/339名	358/506名	266/370名	300/400名
	あらかわ「親育ち」支援事業(実施講座数)		41/2,936名	29/1,897名	64/3,638名	65/2449名	55/3382名	51/2625名	50/2500名
	子コミュニティ事業支援団体		-	-	-	4団体	4団体	5団体	5団体
	地域子育て教室 延人数		95名	144名	303名	320名	484名	264名	400名

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	報償費	講師・託児ボランティア謝礼	2,201	講師・託児ボランティア謝礼	2,162	講師・託児ボランティア謝礼	3,099
	一般需用費	消耗品購入	13	消耗品購入	25	消耗品購入	27
	食糧費	講師用飲物	2	講師用飲物	2	講師用飲物	4
	負担金補助・交付金	補助金	387	補助金	499	補助金	800
	備品購入費	講座用プロジェクター等	249		0		0
	使用料・賃借料		0	会場使用料	3		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	参加率(家庭教育学級) %	59	72	72	70	70	延べ参加者数/募集定員
	実施団体数(あらかわ「親育ち」支援事業)	42	55	51	50	50	
	参加率(地域子育て教室) %	77	66	73	80	80	延べ参加者数/募集定員

(問題点・課題)	<p>小・中学生の保護者向けの家庭教育関係講座に申込が少ない。 上記以外の各事業は講座の受講者数は増加している。参加者の中にはリピーターも多いが、今後は、学習の機会を必要としている当講座参加未経験者にいかに参加してもらうかが課題である。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
家庭教育学級小・中学生コースについては、関係者へのPRを強化し、小・中学校PTAと連携した事業を増やしていく。	24年度の取組を検証し、実施校の拡大や参加者数を増やしていく。
子育て中の父親などが参加しやすいよう、ふれあい館、子ども家庭支援センター、図書館などの連携を強化し、実施場所や実施曜日等を工夫することにより、受講生の拡大を図る。	24年度の取組を検証し、子育て中の父親や乳児の保護者など、これまで参加が少なかった世代の参加増加を図り、地域の教育力を向上させていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	家庭教育は、すべての教育の出発点であり、重要である。

(議会要旨)	
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	青少年委員事務費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	高橋・宮前	内線	3352
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	青少年委員事務費(01-05-01)				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	33年度	根拠	荒川区青少年委員の設置に関する規則	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	地域住民の中から委員を選出し、行政と区民が一緒になって青少年の健全育成活動をすすめていく。具体的には、次の項目を大きな柱としている。 地域の子ども会・青少年団体が行う事業等への協力 教育委員会の青少年教育事業についての協力や実施 青少年教育事業の独自実施 行政、学校、PTA、地域の連携促進 小学校校庭の利用促進 その他				
対象者等	地域の子どもたち 地域の青少年関係団体(荒川区少年団体指導者連絡会、荒川区青年団体連合会、青少年対策地区委員会等) 小・中学校PTA				
内容	<p>【委員数】現員40名 【報酬】月額8,250円 【身分】地方公務員法に定める特別職（非常勤職員） 【委嘱】青少年の余暇指導及び青少年団体の育成に直接携わり、かつ、相当な実績をあげつつある者に委嘱する。 【任期】2年間（6期まで再任可） 【対象年齢】委嘱時に満60歳未満の者 【対象者】区内在住・在勤者 <荒川区青少年委員連絡会>・・・委員の自主組織（会長、副会長3名、会計2名、会計監査3名） 【専門部会】総務部会、調査研修部会、広報部会 【実践部会】少年団体育成部会、青年団体育成部会、校庭及び施設利用部会 【地域部会】南千住、荒川、町屋、尾久、日暮里の各ブロック ... 青少年育成地区委員会事業への協力等</p>				
経過	S28 東京都青少年委員制度設置（総数265名：各区市町村から約5名選出、1地域500名で1名） S30 各小学校校区から1名を推薦・委嘱（総数500名余、任期2年） S33 東京都荒川区青少年委員の設置に関する規則制定 S39 地方自治法一部改正により、事務が各区市町村に移管				
必要性	青少年の余暇指導や地域・学校との連携等、青少年教育の振興に果たす役割は大きい。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	5,641	5,475	5,720	5,284	5,766	5,399	5,658	
決算額（24年度は見込み）	5,322	5,232	5,386	4,806	5,006	4,983	5,658	
人件費等	8,113	8,662	8,338	7,045	7,988	7,622		
減価償却費					2,760	2,799		
【事務分担量】（%）	95	205	102	90	95	90		
合計（+ +）	13,435	13,894	13,724	11,851	15,754	15,404	5,658	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0		
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0		
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0		
一般財源	13,435	13,894	13,724	11,851	15,754	15,404	5,658	
実績の推移	事項名							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
小学校対抗ピロピロ大会(チーム数)	10	8	-	-	-	-	-	
青少年委員連絡会の実施事業数	13	17	18	19	16	17	18	
青少年委員連絡会の応援事業数	31	34	36	32	34	34	34	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	報酬	委員報酬	3,960	委員報酬	3,960	委員報酬	3,960
	報償費	研修会講師謝礼	0	研修会講師謝礼	27	研修会講師謝礼	23
	特別旅費	宿泊研修会等旅費	177	宿泊研修会等旅費	201	宿泊研修会等旅費	350
	需用費	賄・消耗品・印刷等	476	賄・消耗品・印刷等	348	賄・消耗品・印刷等	795
	役務費	委員保険料	64	委員保険料等	97	委員保険料	75
	使用料・賃借料	宿泊研修バス借上等	201	宿泊研修バス借上等	222	宿泊研修バス借上等	317
	負担金補助・交付金	都連合会分担金等	129	都連合会分担金等	129	都連合会分担金等	138

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	青少年委員連絡会定例会への出席率（％）	75.6	74.3	77.6	80.0	85.0	出席者数 / (定例会数*40名)
	参加（関連）事業総数（事業）	51	50	51	50	50	主催及び応援事業数
	部会等開催回数（回）	85	49	57	60	60	三役会・役員会・会計監査・各部会の総数

（問題点・課題）	<p>幅広い人材の活用と、若年層委員の任用の検討 青少年の現状を踏まえた、事業のあり方の検討 連絡会組織体制</p>
他区の実況	<p>（実施 19 区 未実施 3 区） 平成23年度現在の委員数 千代田24名、中央24名、港24名、文京31名、台東37名、墨田31名、江東44名、品川34名、目黒38名、大田59名、*世田谷64名、渋谷32名、杉並40名、北64名、板橋58名、練馬66名、*足立108名、葛飾73名、江戸川62名 区名の前の「*」は、東京都青少年委員会連合会（都連）に未加入を示す。</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	活動意欲の高い委員が継続して活動できるよう、委嘱期間の制限等について見直しを検討する。	幅広い人材の活用のため、新任委員の選任に当たっては、青少年対象以外の社会貢献活動等を行っている者も対象とする。
	現状の事業について事業効果や必要性を検証し、他自治体の青少年委員活動等も参考に、事業の見直し及び新たな事業展開を図る。	事業の検証を継続的に行い、他区の青少年委員との交流や他自治体の青少年委員活動状況等を参考に事業の再構築を図る。
	青少年委員がより活動しやすい組織となるよう、青少年委員連絡会の組織体制や会議等のあり方について検討する。	任期の切り替えなどの機会に、連絡会組織についての再検討を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	青少年の健全育成のために、寄与している。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	優良青少年団体・個人表彰	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	横山	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	優良青少年団体・個人表彰（01-06-01）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	46 年度	根拠	荒川区優良青少年団体・個人表彰実施要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	日常活動が特に優れている青少年団体及び団体活動に貢献してきた個人を表彰し、広くこれを紹介することにより、青少年団体の健全育成と発展に寄与する。				
対象者等	1. 日常活動が特に優れている青少年団体 2. 団体活動に貢献してきた個人				
内容	<p><実施方法></p> <p>1 荒川区少年団体指導者連絡会、荒川区青年団体連合会の代表に表彰候補者の推薦を依頼 2 青少年委員連絡会の役員及び青少年育成部長により組織する審査会に諮問 3 審査会の答申を得て教育長が決定し教育委員会が表彰する</p> <p><審査委員会></p> <p>青少年委員連絡会から8名（会長、副会長3名、会計2名、青年団体育成部長、少年団体育成部長）</p>				
経過	昭和40年 長谷川賞（初代 教育委員会教育委員・長谷川伊三郎氏が私財を投じて設置）が前身 昭和46年 教育委員会表彰となる				
必要性	青少年団体とその団体活動に貢献してきた個人への表彰は、それまでの活動を賞賛するばかりか、その後の活動にも多いに励みになっている。低迷する青少年団体の活動を元気づける意味でも、この表彰の意義は大きい。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	31	25	25	25	34	34	34
	決算額（24年度は見込み）	29	16	17	17	9	18	34
	人件費等	517	512	593	689	523	423	
	減価償却費					174	156	
	【事務分担量】（%）	6	6	7	6	6	5	
	合計（+ +）	546	528	610	706	706	597	34
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	546	528	610	706	706	597	34
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	受賞者数（個人・団体）	3	2	2	2	1	2	4

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	食糧費	審査会賄	1	審査会賄	1	審査会賄	2
	一般需用費	記念品	5	記念品	11	記念品・筒	19
	役務費	表彰状筆耕	3	表彰状筆耕	6	表彰状筆耕	13

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	団体表彰	0	0	1	2	2	
	個人表彰	2	1	1	2	2	

(問題点・課題)	<p>近年は青年団体の活動が低調であり、被表彰候補者が減少している。</p>
他区の実況	<p>(実施 0 区 未実施 22 区)</p>

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
<p>推薦団体に働きかけ、地道に地域活動に貢献している団体・個人を的確に把握できるようにする。</p>	<p>地道に地域活動に貢献している団体・個人を的確に把握できるよう、情報収集方法等を見直す。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	<p>青少年の健全育成のために寄与している。</p>

(議会要旨)	
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	青年団体リーダー研修会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本																								
		担当者名	横山	内線	3355																								
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	予算措置無し																												
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業		それ以外の継続事業																								
開始年度	昭和 平成	41年度	根拠	荒川区補助金交付規則																									
終期設定	有 無	平成23年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱																									
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画																								
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]																											
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]																											
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]																											
目的	区内の青年リーダーが、宿泊を共にして、団体運営に必要な理論と実技を研修し、青年団体リーダーの資質の向上を図り、あわせて今後の団体活動の活性化を図る。																												
対象者等	区内の青年団体のリーダー等																												
内容	<p>平成24年度 実施予定無し</p> <p>平成23年度 平成24年3月21・22日 岩手県釜石市 成人の日のつどいの実行委員が、荒川区の友好交流都市であり、東日本大震災で甚大な被害を受けた釜石市を訪れ、被災地の現状を視察した。また、「成人の日のつどい」で新成人が作成した「希望」の鶴文字のタペストリーを釜石市の青年に直接手渡し、荒川区と釜石市の青年の交流を図った。</p>																												
経過	<p>【交流・研修実施状況】</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>平成11年度</td> <td>長野県富士見高原</td> <td>12年度</td> <td>埼玉県荒川村</td> <td>13年度</td> <td>福島県福島市</td> </tr> <tr> <td>14年度</td> <td>新潟県吉川町</td> <td>16年度</td> <td>群馬県上野村</td> <td>16年度</td> <td>（未実施）</td> </tr> <tr> <td>17年度</td> <td>群馬県草津町</td> <td>18年度</td> <td>（未実施）</td> <td>19年度</td> <td>福島県小野町</td> </tr> <tr> <td>20年度</td> <td>福井県福井市</td> <td>21年度</td> <td>静岡県静岡市</td> <td>22年度</td> <td>群馬県前橋市</td> </tr> </table>					平成11年度	長野県富士見高原	12年度	埼玉県荒川村	13年度	福島県福島市	14年度	新潟県吉川町	16年度	群馬県上野村	16年度	（未実施）	17年度	群馬県草津町	18年度	（未実施）	19年度	福島県小野町	20年度	福井県福井市	21年度	静岡県静岡市	22年度	群馬県前橋市
平成11年度	長野県富士見高原	12年度	埼玉県荒川村	13年度	福島県福島市																								
14年度	新潟県吉川町	16年度	群馬県上野村	16年度	（未実施）																								
17年度	群馬県草津町	18年度	（未実施）	19年度	福島県小野町																								
20年度	福井県福井市	21年度	静岡県静岡市	22年度	群馬県前橋市																								
必要性	青年団体の活動が停滞する状況の中で、他自治体の青年活動を知り、活動活性化につなげるためのリーダー研修会の必要性は高いが、区内の青年団体の活動が停滞しているため、今年度は予算措置していない。																												
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）																												

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	34	34	822	440	479	880	0
	決算額（24年度は見込み）	0	9	706	229	222	528	0
	人件費等	172	512	1,355	1,303	1,657	3,439	
	減価償却費					552	1,368	
	【事務分担量】（%）	2	6	16	13	19	44	
	合計（+ +）	172	521	2,061	1,532	2,431	5,335	0
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	172	521	2,061	1,532	2,431	5,335	0	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	交流した自治体	未実施	福島県小野町	福井県福井市	静岡県静岡市	群馬県前橋市	釜石市	なし
	参加者数		17人	16人	9人	13人	14人	-

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	報償費	研修会講師謝礼	0	研修会講師謝礼	0		0
	職員旅費	近接地外旅費	37	近接地外旅費	251		0
	一般需用費	事務用消耗品	0	事務用消耗品	8		0
	使用料・賃借料	バス借上げ等	144	宿泊会場借り上げ	58		0
	負担金補助・交付金	参加費補助	41	参加費補助	0		0
	役務費		0	参加者輸送料	212		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	参加者数（人）	9	13	14	0	10	24年度は事業中止

(問題点・課題)	<p>青年団体構成員の減少や、リーダーの担い手が多忙である等により、宿泊を伴う研修の実施が困難になっている。また、平成22年度まで研修を主催してきた荒川区青年団体連合会が、23年度は活動休止であったため、23年度は「成人の日のつどい」実行委員の東日本大震災被災地（釜石市）への訪問・交流を実施した。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
青年団体活動の活性化に向けた新たな事業実施を検討・実施する。	24年度の対応を踏まえ、事業効果の検証等を行い、新たな活動に結び付けていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	新たな青年リーダーの発掘と、青年団体の組織強化を図るための施策を検討する。

(状況)	<p>議会議事録</p>
------	--------------

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	心身障がい者青年教室「さくら教室」	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	松本	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	心身障がい者青年教室（01-07-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	41 年度	根拠	無し	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区立中学校特別支援学級卒業生及び在住・在勤の心身障がい者に対し、継続的・計画的な講座を開設し、余暇活動の充実とともに、自主性・社会性・協調性を養う。				
対象者等	区立中学校特別支援学級卒業生及び在住・在勤の心身障がい者。				
内容	<p>1 年間目標 (1) クラブ活動を通して、実生活に役立つ知識や技能の習得を図るとともに、教養を深め余暇活動の充実を図る。 (2) 学級活動を通して、様々な活動の楽しさを味わい、健康を維持し、体力の増進を図り個性や特性を發揮する。 (3) 話し合い活動やグループリーダーの活動を通して、自ら考え意見を述べ行動する力を養う。 (4) 全活動を通してスタッフと受講生の交流を図る。 上記の目標を達成し、活動の充実を図るため、外部団体等との連携を深める。 ・保護者、家族 ・手をつなぐ親の会 ・青少年委員 ・荒川区水泳連盟 ・障害者スポーツ指導員等</p> <p>2 会場 荒川区立第一中学校を中心として活動。 3 開催回数 日曜日(4月～3月に実施) 午前9時15分～(年17回) 半日または1日 4 事業内容 クラブ活動(パソコン・音楽・美術・調理・生花・ｽｰｯ)、学級活動、校外学習、水泳・室内ｸﾞｯｸﾞ活動、城北ﾌﾞｯｸﾞ合同レクリエーション大会、お楽しみ会、作品展</p>				
経過	昭和41年度 職業実習科卒業生を対象に開設(年22回) 昭和57年度 城北ブロック合同レクリエーション大会開始 平成14年度 作品展会場、区役所1階ロビーより町屋文化センターに変更 平成18年度 愛称名を「きょうようこうざ」から「さくら教室」に変更 平成22年度 スポーツクラブを新設、6クラブ体制に。 学級活動名称を毎年受講生の希望でつけるように変更(旧:全員ｽｰｯ)				
必要性	生涯学習の機会が少ない心身障がい者に対して、社会人として必要な自主性・協調性・社会性・教養を身につけることを支援する事業として必要である。さらに、継続的に講座を行うことで、受講生どうしの交流を支援する事業としても必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	常勤、非常勤の他、民間講師やボランティアによって運営されている。				

		(単位:千円)						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	1,683	1,683	1,908	2,063	2,271	2,176	2,296
	決算額(24年度は見込み)	1,609	1,500	1,734	1,952	2,097	1,857	2,296
	人件費等	8,619	7,601	8,973	9,326	10,360	9,651	
	減価償却費					5,229	5,443	
	【事務分担量】(%)	205	100	89	170	180	175	
	合計(+ +)	10,228	9,101	10,707	11,278	17,686	16,951	2,296
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	10,228	9,101	10,707	11,278	17,686	16,951	2,296
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	延べ参加受講生数(人)	867	919	909	1,018	1,058	1,135	1,624
	受講生数(人)	64	65	63	71	75	83	82

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	講師等謝礼	1,558	講師等謝礼	1,506	講師等謝礼
食糧費	合同レク大会来賓賄等	0	合同レク大会来賓賄等	0	合同レク大会来賓賄等	14	
一般需用費	消耗品	107	消耗品	120	消耗品	111	
役務費	申込ハガキ等	53	申込ハガキ等	60	申込ハガキ等	69	
使用料・賃借料	作品展会場附帯設備、バス借上等	238	作品展会場附帯設備、バス借上等	171	作品展会場附帯設備、バス借上等	284	
備品購入費	備品購入費	141		0		0	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	受講生(人)	71	75	83	82	83	現状を維持する
	平均参加率(%)	85	84	81	90	100	各回参加率合計 / 開催回数

(問題点・課題 指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・受講生増加への対応 21年度より、一中、尾久八幡中に加え、王子・墨田・足立特別支援学校や区内知的障がい者関連施設等幅広く周知したところ、受講生が大幅に増加した。22年度はスポーツクラブを新設し、クラブ活動の選択肢を増やしたが、今後も引き続きプログラムの整備が必要である。 ・スタッフ不足・高齢化 受講生の増加に伴い、従事するスタッフが不足している。また、スタッフの高齢化が進んでおり、若い世代のスタッフの育成が急務である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
クラブ活動や行事についてアンケートを実施し、受講生や保護者のニーズを把握する。	ニーズを参考にしながら、幅広い年齢層に対応できるようなプログラムを検討する。
新たなスタッフを育成すべく、体験ボランティアの受け入れを積極的に推進する。24年度は社会福祉協議会のサマーボランティア制度を活用するとともに、区内大学・専門学校へアプローチを行う。	体験ボランティア経験者が講師やサポーターとして継続していただけるよう、声かけや育成制度を充実させる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	在住在勤の心身障がい者の自主性・協調性を養うため、継続して実施する。

議会議決 要旨 状況	
------------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	あらかわ青年大会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	横山	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	あらかわ青年大会（01-06-02）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	38 年度	根拠	荒川区補助金交付規則	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	青年たちの交流の場を提供し、青年活動及び青年団体活動の活性化を図る。				
対象者等	荒川区青年団体連合会（以下「荒青連」と略す。）				
内容	<p>あらかわ青年大会「あらかわ路まつり」 参加者：区内在住・在勤・在学の青年一般 <平成23年度>未実施 <平成22年度> 第48回 平成22年10月17日（日） 会場：尾久小学校校庭・熊野前商店街 内容：尾久小学校校庭では、ソーランやタップダンス、商店街では北豊島学園のバトンクラブのパレード等を行い、世代や性別を問わず楽しめるプログラムとした。</p> <p><平成21年度> 第47回 平成21年10月25日（日） 会場：尾久小学校校庭・熊野前商店街 内容：尾久小学校校庭では、ソーランやアカペラ、商店街ではカップレを行い、世代や性別を問わず楽しめるプログラムとした。</p> <p><平成20年度> 第46回 平成20年10月24日（日） 会場：あらかわ遊園・アリスの広場 内容：アリスの広場を主会場に、出演者、観客、スタッフが一体となって楽しめるプログラムとした。</p>				
経過	<平成17年度～19年度> あらかわ路まつり あらかわ遊園・アリスの広場				
必要性	青年大会は従来から青年団体にとって最も重要な一大イベントである。現在は青年団体主催の事業になっているが、団体の自主財源のみでは開催が困難であり、区の財政的な支援は必須である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	950	950	950	950	950	950	950	
決算額（24年度は見込み）	950	950	950	950	950	0	950	
人件費等	3,448	3,416	2,202	1,954	2,494	0		
減価償却費					930	0		
【事務分担量】（%）	40	40	26	24	32	0		
合計（+ +）	4,398	4,366	3,152	2,904	4,374	0	950	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	4,398	4,366	3,152	2,904	4,374	0	950	
事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
参加者数（人）	1,600	1,600	1,600	1,000	1,500	0	1,500	
参加団体数	10団体	15団体	12団体	12団体	15団体	0	15団体	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）		
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
	負担金補助・交付金	あらかわ青年大会補助	950	950	あらかわ青年大会補助	0	0	あらかわ青年大会補助

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	出演団体数	12	15	0	15	15	
	実行委員数	50	70	0	70	70	

（問題点・課題）	<p><平成23年度> 大会が実施できず、実行委員会の核となる荒青連の活動自体停滞してしまった。早急に荒青連の組織の建て直しを図る必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 0 区 未実施 22 区）</p>

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
青年大会実行委員会の組織化及び運営について、必要な支援を行う。	24年度の対応を踏まえ、実行委員会組織の強化に必要な支援を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	青年たちの交流の場の提供として、継続して実施する。

況議会 （要質 旨問 状）	<p>24年2月予特 23年度の青年大会は未実施であった。荒青連が活発化するように区でも支援していただきたい。</p>
------------------------	---

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	成人の日のつどい	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	松本	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	成人の日のつどい（01-06-04）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	29 年度	根拠	「成人の日の行事について」文部事務次官通達（昭和31年12月10日）	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	成人に達した青年男女の門出を祝福するとともに、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促す。				
対象者等	平成23年度 平成3年4月2日～平成4年4月1日生まれの方 平成24年度 平成4年4月2日～平成5年4月1日生まれの方				
内容	<p>平成23年度 平成24年1月9日（祝） 12:00～14:30</p> <p>第1部 記念式典・国歌斉唱、第三日暮里小児童による合唱、主催者挨拶、成人の誓い、来賓祝辞、来賓紹介、主催者紹介、</p> <p>第2部 ・20歳年表上映 ・1000人の祈り～千羽の鶴に想いを込めて～ （参加者全員で被災地への想いを込めて鶴を折る企画）</p> <p>第3部 ミニパーティー、駄菓子配布、ハタチッター（メッセージボードの設置）、募金箱の設置 会場 第1・2部：大ホール 第3部：小ホール、第1～7集会室</p> <p>平成24年度 平成25年1月14日（祝）</p>				
経過	「成人の日のつどい実行委員会（企画・運営スタッフ会）」を昭和55年度から新成人を募り設置。参加者自身の手で作上げる方式を採用。区報で募集のほか、中学校等より推薦のあった新成人で構成。記念品の選定や、2部・3部の企画、運営などを担当。				
必要性	新成人の門出を祝福するとともに、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促すために必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成23年度 主催：荒川区・荒川区教育委員会・荒川区選挙管理委員会 協力団体等：新成人実行委員14名・青少年委員33名他				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	319	3,129	3,204	3,204	3,257	3,029	3,093	
決算額（24年度は見込み）	2,746	2,521	2,357	2,318	2,711	1,620	3,093	
人件費等	3,793	4,612	3,388	3,665	5,808	4,764		
減価償却費					2,527	2,489		
【事務分担当】（%）	44	54	40	45	87	80		
合計（+ +）	6,539	7,133	5,745	5,983	11,046	8,873	3,093	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	6,539	7,133	5,745	5,983	11,046	8,873	3,093	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	対象者（人）	1,820	1,748	1,820	1,758	1,813	1,811	1,758
	参加者（人）	1,023	1,018	1,018	916	960	972	1,055
	参加率（%）	56	58	56	52	53	54	60
	記念品	区紋章付ボールペン	携帯用つなぎ箸	手回し式携帯電話充電器	セラミックボールペン	フォトフレーム	オリジナルタンブラー	未定

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	謝礼	46	謝礼	46	謝礼	164
	食料費	ミニパーティー贈等	707	ミニパーティー贈等	360	ミニパーティー贈等	707
	一般需用費	記念品等	1,542	記念品等	880	記念品等	1,731
	役務費	吊看板・立看板	99	吊看板・立看板	96	吊看板・立看板	102
	委託料	ビデオレター編集委託	53		0	ビデオレター編集委託	57
	使用料・賃借料	会場使用料	264	会場使用料	238	会場使用料・トラック借上	267

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	式典参加率（％）	56	52	53	60	60	参加数 / 対象者数
	実行委員数	12	17	14	15	15	
	実行委員会参加率		67.1%	54.3%	80	100	参加延べ数 / 実行委員数*回数

（問題点・課題）	成人の日のつどい会場への参加率をもう少し上げて、多くの新成人の門出を祝うために「つどい」の企画内容を充実する必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区） 平成22年度 【参加率】千代田41.5中央68.1港50.4新宿39.8文京61.2台東55.9墨田56.7江東67.9品川52.7目黒48.9大田53.4世田谷61.0渋谷43.8中野50.4杉並49.5豊島46.6北56.2板橋55.9練馬61.8足立51.0葛飾61.7江戸川62.9 【記念品なし】12区 【実行委員会形式】11区

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
始動の時期を早くし、準備が滞りなく進むようスケジュール管理をしっかりと行う。	24年度の対応を継続して実施する。
実行委員会にアドバイザーとして前年の実行委員に参加を促す。また、今年度対象者を推薦してもらう。	実行委員会が一年限りの集まりで終わらないよう、次年度実行委員会へのアドバイザーに参加してもらう流れを構築する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	成人を祝う事業として継続して実施する。

況議 （要旨） 会質 問 状	18 決特（H18.10.5）二部のパーティー内容の充実について 23 予特（H23.3. ）荒川公園など屋外での実施の可能性について
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	伝統文化こども教室	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	加藤	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	予算措置無し				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	15 年度	根拠	無し	
終期設定	有 無	22 年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	日本の伝統文化を子どもたちに体験・習得させ、次世代への継承を確かなものとして発展させることを目的とする。				
対象者等	小・中学生				
内容	<p>【23年度実施状況】 実施団体及び教室名</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 荒川区囲碁連盟「伝統文化荒川こども囲碁教室」 2 荒川区書道連盟「荒川区こども書道教室」 3 荒川区日本舞踊連盟「荒川区こどものための日本舞踊教室」 <p>主催：荒川区文化団体連盟と各実施の文化団体連盟</p> <p>*文化庁委嘱事業である「伝統文化こども教室」は、平成22年度で廃止となった。 23年度以降は、荒川区文化団体連盟が、同様の趣旨の事業として「荒川区伝統文化こども教室」を実施することになった。</p>				
経過	18年度採択団体 4団体	21年度採択団体 7団体			
	19年度採択団体 6団体	22年度採択団体 7団体	*うち1団体は事情により採択を取り下げた。		
	20年度採択団体 8団体				
必要性	日本の伝統文化を現代の子どもたちに体験させる意義は大きい。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	0	0	0	0	0	0	0
	決算額（23年度は見込み）	0	0	0	0	0	0	0
	人件費等	517	512	932	896	523	508	
	減価償却費					174	187	
	【事務分担量】（%）	6	6	11	11	6	6	
	合計（ + + ）	517	512	932	896	697	695	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	517	512	932	896	697	695	0
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	採択団体数	4	6	8	7	6	3	3

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
			0		0		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	実施団体数 * 22年度までは採択団体数	7	6	3	3	5	23年度以降は荒川区後援事業として実施

（問題点・課題 指標分析）	平成21年の行政刷新会議の事業仕分けの結果により文化庁委嘱事業としての「伝統文化こども教室」が22年度で廃止になった。このため、23年度以降は荒川区文化団体連盟が同様の趣旨の事業を継続して実施することとなったが、参加費が有料となり、参加者数が課題である。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
平成24年以降も荒川区伝統文化こども教室として事業を継続していく。 今年度の実施は3団体のため、関係団体と連携し参加団体を増やしていく。	24年度の改善内容を継続して推進し、荒川区の子ども達に伝統文化に対する感性を磨く機会と場所を提供していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	日本の伝統を子どもたちに伝えていくため今後も継続する。

議会議決 （要旨）	平成16年第3回定例会 伝統文化こども教室事業の推進について
--------------	--------------------------------

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	吹奏楽コンサート	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	横山	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	吹奏楽コンサート（01-06-04）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	52 年度	根拠	無し	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	小・中学校で吹奏楽に接し、在校生と卒業後も活動を続けている青少年に発表の場を与えることにより、日頃の練習成果の励みとする。これにより、青少年を中心とする区民の音楽活動を一層盛んにし、区民の文化意識の高揚を図る。				
対象者等	青少年及び一般区民				
内容	平成23年度 1 主催 吹奏楽のつどい実行委員会・荒川区教育委員会 2 実施日 24年3月11日（日） 3 場所 サンパール荒川（大ホール） 4 参加団体 10団体 社会人団体：4団体 高等学校吹奏楽部：1団体 中学校吹奏楽部：2団体 小学校金管バンド：3団体				
経過	昭和56年度（第1回）～「荒川区民におくる吹奏楽の夕べ」自主事業として実施 3団体参加 昭和60年度～ 教育委員会の主催で「荒川区民におくる吹奏楽の夕べ」を実施 6団体参加 平成6年度～ 教育委員会と荒川区に吹奏楽を育てる会主催で実施 14団体参加 平成22年度 東日本大震災の影響により中止				
必要性	区内の吹奏楽団体の成果発表の機会提供及び荒川区の文化向上のために必要な事業である。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	468	468	468	618	618	609	598	
決算額（24年度は見込み）	351	420	450	483	16	453	598	
人件費等	1,379	1,366	1,355	896	960	932		
減価償却費					320	342		
【事務分担量】（%）	16	16	16	11	11	11		
合計（+ +）	1,730	1,786	1,805	1,379	1,296	1,727	598	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,730	1,786	1,805	1,379	1,296	1,727	598	
実績の推移	事項名							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
出演団体数	9	9	10	10	0	10	12	
入場者数	1,000	1,000	1,000	1,000	0	945	1,000	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	ポスター	16	ポスター	16	ポスター	18
	委託料	照明	0	照明	65	照明	66
	使用料・賃借料	会場費・トラック	0	会場費・トラック	372	会場費・トラック	514

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	出演団体数	10	-	10	12	12	

(指標課題分)	<p>1 平成19年度から「吹奏楽のつどい実行委員会」の主催となり、出演団体の手によって運営されているが、円滑な運営のためにも引き続き支援が必要である。</p> <p>2 「吹奏楽のつどい」のプログラムや内容の充実を図るため、参加団体を増やしていくことが必要である。</p>
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区)

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
実行委員会による運営がより効率的に行われるよう、助言や支援をする。	24年度の対応を継続して実施する。
区内小・中学校の吹奏楽部への働きかけを強化する等により、参加団体の増加を図る。	より充実した内容とするため、実行委員会でプログラムや演出についての検討を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	青少年の音楽活動の成果を発表する場として、継続して実施する。

(状況)	<p>議会議事録</p>
------	--------------

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	小中学校の公開講座	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	加藤	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	小中学校の公開講座（01-13-04）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	6年度	根拠	荒川区立小中学校公開講座実施要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区内の小中学校は、区民の身近な場であるうえ、多様な人材が存在しており地域における学習機会の提供の場として大変重要である。小中学校を会場に教員が講師となり、公開講座を開催することにより、区民に対して身近な場で、多様な学習機会の提供することを目的とする。				
対象者等	区内在住・在勤・在学の18歳以上の方				
内容	<p>概要 小中学校の教員等が講師となり、区民を対象とした講座を開催する。</p> <p>実施校の募集 毎年4月</p> <p>実施日時・期間 1回2時間で計5回とし、実施日時は学校による（ただし、夜間や学校休業日等の通常の勤務時間外）</p> <p>実施内容（平成24年度予定） 計9校、11講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校（5校、5講座） 汐入東小：茶道、尾久小・一日小：パソコン 五峡小：歌、三日小：バトミントン ・中学校（4校、6講座） 一中：木版画、三中：パソコン、七中：粘土 九中：書道 ランニング、九中：中国語会話 				
経過	<p>13年度 IT（別事業として実施）講習のために、パソコン関係を除く7講座に縮小</p> <p>14年度 IT講習終了に伴い、講座数を10講座に戻す。チャレンジサタデー教室（公開講座）を含む</p> <p>17年度 12講座を募集し、11講座開催 18～21年度 12講座を募集し、10講座開催</p> <p>22年度 生涯学習推進計画で公開講座におけるIT講座の実施があげられたため、パソコン教室を4講座に増やし、計13講座開催</p> <p>23年度 7校8講座実施</p>				
必要性	ライフスタイルの変化や価値観が多様化する中、区民の生涯学習に対する要望に応じて、身近な場で多様な学習機会を提供する必要性は高い。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>主催 荒川区教育委員会、各小中学校</p> <p>実施方法 各小中学校が開催し、講師謝礼及びチラシ等に要する経費については社会教育課で負担。消耗品等については受益者負担とする。</p>				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	840	900	900	900	974	1,010	1,010
	決算額（24年度は見込み）	740	780	752	720	974	560	1,010
	人件費等	862	854	932	896	1,395	1,355	
	減価償却費					465	498	
	【事務分担量】（%）	10	10	11	11	16	16	
	合計（+ +）	1,602	1,634	1,684	1,616	2,834	2,413	1,010
実績の推移	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	1,602	1,634	1,684	1,616	2,834	2,413	1,010
	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実績の推移	小学校	6校	6校	6校	5校	7校	3校	5校
	中学校	4校	3校	3校	4校	5校	4校	4校
	講座数	10講座	10講座	10講座	10講座	13講座	8講座	11講座
	受講者数	183人	183人	194人	167人	178人	89人	150人

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	講師謝礼・助手謝礼	974	講師謝礼・助手謝礼	560	講師謝礼・助手謝礼

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	講座数	10	13	8	11	13	
	実施校	9	12	7	9	13	
	申込み率	89	73	91	100	100	申込者数 / 募集定員

（問題点・課題）	講師となる教諭の人事異動等により講座が継続できなくなるなど、安定した運営が難しい。
----------	---

他区の実施状況	（実施 20 区 未実施 2 区） 港区（大学）、文京区（大学）、品川区（高校・大学）、世田谷区（大学・短期大学）、渋谷区（大学）、杉並区（大学）、豊島区（大学）、練馬区（大学）、板橋区（大学）、江東区（小中学校）、墨田区（小中学校）、葛飾区（大学）、江戸川区（高校）、新宿（高校）中央区（高校）、千代田区（大学）、足立（小中学校・幼）、中野区（大学等）、大田区（大学）、目黒（大学）（ ）は連携先の学校種別
---------	---

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
各校の実施の可否について早めに把握し、講師との調整を十分に行い、講座の安定的な運営を図る。	24年度の改善内容を引き続き推進する一方、区民の需要を見極めながら、実施分野を限定する等の見直しを行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	改善・見直し	区民の需要を見極めながら、実施分野を限定する等の見直しを行っていく。

況議（要旨）	（ ）
--------	-----

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	荒川区文化祭	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	加藤	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	文化祭（01-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	27 年度	根拠	無し	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	日頃研鑽を重ねている各々の文化活動の成果を、広く区民一般に発表する場を提供することにより、更なる活動意欲の向上、区民文化の向上を図る。				
対象者等	各団体会員と区民一般				
内容	<p>各団体（平成24年度は22団体）が、文化の日を中心に大会、展示会を行っている。</p> <p>日本舞踊大会 区民音楽会 写真展 民謡大会 謡曲大会（観世流・宝生流） 華道展・茶席 俳句大会・展示会 囲碁大会 民謡大会 菊花展 詩吟と剣舞の大会 盆栽展 盤景展 ソシアルダンス大会 歴史資料展 書道展 美術展 大太鼓盆踊り大会 邦楽大会 バレエコンサート 歌謡大会 さつき紅葉実物展</p> <p>荒川区文化団体連盟 22団体 荒川区日本舞踊連盟 荒川区音楽連盟 全荒川写真連盟 荒川区民謡連盟 荒川区謡曲連盟 荒川区華道茶道文化会 荒川区俳句連盟 荒川区囲碁連盟 荒川区民謡協会 荒川菊花会 荒川区吟剣詩舞道連盟 荒川盆栽山野草会 荒川盤景会 荒川区ソシアルダンス連盟 荒川史談会 荒川区歌謡協会 荒川区皐月会</p>				
経過	<p>平成元年度 21団体参加 平成13年度 22団体参加 荒川区歌謡協会加盟 平成15年度 23団体参加 荒川区皐月会加盟 平成17年度 22団体参加 荒川区美術刀剣連盟退会（17年5月） 平成23年度 荒川区文化祭60周年記念行事（式典・子ども向け事業）実施</p>				
必要性	会員及び一般区民が日頃から取り組んでいる文化活動の成果を発表することにより、活動をさらに充実させる機会となっているため、必要である。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>主催：荒川区・荒川区教育委員会・荒川区文化団体連盟 主管：連盟加盟各団体</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	6,122	6,295	6,320	6,414	6,536	7,129	6,330	
決算額（24年度は見込み）	5,633	5,969	5,732	5,753	5,665	6,514	6,330	
人件費等	8,447	8,967	7,369	6,108	6,645	6,455		
減価償却費					2,411	2,581		
【事務分担量】（%）	98	105	87	75	83	83		
合計（+ +）	14,080	14,936	13,101	11,861	14,721	15,550	6,330	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	14,080	14,936	13,101	11,861	14,721	15,550	6,330	
実績の推移	事項名							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
出演・参加者数	2,430	2,657	3,185	2,544	2,246	2,621	2,500	
出品者数	895	811	991	823	956	2,105	2,000	
参観者数	17,415	17,061	16,776	17,319	16,484	16,307	25,000	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	講師謝礼	276	講師謝礼	232	講師謝礼
一般需用費	プログラム等	569	プログラム等	630	プログラム等	639	
役務費	筆耕料・保険料等	373	筆耕料・保険料等	536	筆耕料・保険料等	408	
委託費	会場設営委託	1,136	会場設営委託	710	会場設営委託	1,339	
使用料・賃借料	会場使用料等	3,312	会場使用料等	3,406	会場使用料等	3,668	
負担金補助・交付金		0	周年記念事業補助金	1,000		0	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	参加者・観覧者数	20,686	19,686	21,033	25,000	25,000	
	大会&展示会数	25	25	25	25	25	

(問題点・課題)	参加者や観覧者が固定化する傾向にある。 団塊世代が定年を迎える中、新しい人材を取り込み、各団体の活性化を図る必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
観覧者を増やすため、チラシの配布場所やホームページの活用等周知方法を工夫する。	24年度の改善内容を引き続き推進することにより、文化団体の活動に関心を持つ人を増やし、ひいては文化祭への参加者・観覧者数を増やしていく。
伝統文化子ども教室や文化総合講座に参加している子どもの作品を展示するだけでなく、文化祭期間中に子ども向けの講座等の実施を検討する。	24年度の改善内容を積極的に推進し、文化活動に関心を持つ子ども・保護者を増やすことにより、区民の文化向上につなげていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	区民の文化向上のために、寄与している。

(状況)	議会議事録
------	-------

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	さくらそう展示会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	加藤	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	予算措置無し				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	61 年度	根拠	無し	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	「江戸名所花暦」に「尾久の原の優雅な花摘みの図」として紹介されているように、荒川区のゆかりある花であるさくらそうを展示することにより、荒川区の歴史と文化を伝えるとともに、古典園芸に対する理解と普及を図る。				
対象者等	区民・その他来庁者				
内容	<p>< 23年度実績 ></p> <p>1 主 催：荒川さくらそう会・荒川区教育委員会</p> <p>2 実施方法：区役所正面玄関に展示会場の設営・展示</p> <p>3 開催時期：毎年4月中旬（月曜～金曜）</p> <p>4 事業内容：さくらそう会 さくらそうの展示 観覧者への栽培説明 苗の販売 年報の発行 教育委員会 パンフレット作成 区報・HPの掲載 会場の確保</p> <p>5 実 績： 出品者数 10名 出品鉢数50鉢 参観者数 約800名</p>				
経過	<p>1 荒川さくらそう会の会長を中心に運営されている（日本を代表するさくらそう栽培家）</p> <p>2 区役所の正面玄関で展示会 昭和61年4月開始</p> <p>3 荒川さくらそう会 平成6年2月発足</p>				
必要性	江戸時代の寛文年間（1661～1672）から栽培が始められたと云われる苗の品種（約300種）等希少植物の保存伝承に尽力されている会の展示事業は、荒川区の郷土の花ともいえるさくらそうを育むため大変貴重であり、さらに発展させて行く必要がある。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>教育委員会 パンフレット作成 区報・HPの掲載 会場の確保 さくらそう会 さくらそうの展示 観覧者への栽培説明 苗の販売 年報の発行</p>				

予 算・決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	0	0	0	0	0	0	0	
決算額（24年度は見込み）	0	0	0	0	0	0	0	
人件費等	431	427	254	244	262	508		
減価償却費					87	187		
【事務分担量】（%）	5	5	3	3	3	6		
合計（+ +）	431	427	254	244	349	695	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	431	427	254	244	349	695	0	
実績の推移	事項名							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
出品者数	9	10	9	9	9	10	10	
出品鉢数	52	51	50	50	49	50	50	
参観者数	800	1,000	800	800	700	800	700	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
			0		0		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	出品鉢数	50	49	50	50	50	

(問題点・課題)	<p>会長の宮本氏は全国でも珍しい種類のさくらそうを育成し、区民に親しんでもらうため展示を行っているが、さくらそうの育成は大変難しく、時間もかかるため後継者が育っていない。 荒川区の郷土の花とも云うべきさくらそうを絶やすことなく末長く育てていくために、今後も区報やHP等への掲載等による区民へのPRや、展示会場の確保等の支援をしていく必要がある。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 1 区 未実施 21 区）</p> <p>北区（浮間公園）</p>

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
区報やHPへの掲載をはじめ、パンフレットの作成について助言する等により、PRを充実していく。	24年度の対応を継続して推進し、広く区内外の方に希少・貴重なさくらそうについて知り、楽しんでもらうため、展示会を継続して実施していく。
メディアへの情報提供等、荒川さくらそう会の活動を広く周知することにより、後継者育成の契機とする。	24年度の改善内容を推進し、希少なさくらそうを絶やすことなく伝承していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	荒川区の由縁ある花の理解と普及を図るため、継続して実施する。

(議会議決要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	文化団体連盟補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	加藤	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	文化団体連盟補助（01-10-02）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	39 年度	根拠	荒川区補助金交付規則	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区民の文化活動に中心的な役割を果たしている文化団体を統括する団体（荒川区文化団体連盟）に対し、区民の文化向上のために実施する事業を奨励し、荒川区の文化振興に寄与する。				
対象者等	荒川区文化団体連盟 加盟団体（22団体） 荒川区日本舞踊連盟 荒川区音楽連盟 全荒川写真連盟 荒川区民踊連盟 荒川区謡曲連盟 荒川区華道茶道文化会 荒川区俳句連盟 荒川区囲碁連盟 荒川区民謡協会 荒川菊花会 荒川区吟剣詩舞道連盟 荒川盆栽山野草会 荒川盤景会 荒川区ソーシャルダンス連盟 荒川史談会 荒川区書道連盟 荒川区美術連盟 荒川区大太鼓連盟 荒川区邦楽連盟 荒川区洋舞連盟 荒川区歌謡協会 荒川区臯月会				
内容	目的を達成するため、次の事業に対し補助金を交付する。 （1）加盟各文化団体相互の親睦と情報の交換 （2）文化祭等、行事への参加または協力 （3）その他、目的達成のために必要な事業				
経過	平成元年度 21団体加盟 平成13年度 22団体加盟 荒川区歌謡協会 加盟 平成15年度 23団体加盟 荒川区臯月会 加盟 平成17年度 22団体加盟 荒川区美術刀剣連盟 脱退				
必要性	会員及び一般区民が日頃から取り組んでいる文化活動を支援することにより、文化活動をさらに充実させるため必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	2,070	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	
決算額（23年度は見込み）	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	
人件費等	948	517	769	932	960	932		
減価償却費					320	342		
【事務分担量】（%）	11	6	9	11	11	11		
合計（+ +）	2,928	2,497	2,749	2,912	3,260	3,254	1,980	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,928	2,497	2,749	2,912	3,260	3,254	1,980	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	団体数	22	22	22	22	22	22	22

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	負担金補助・交付金	文化振興補助金	1,980	文化振興補助金	1,980	文化振興補助金	1,980

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	連盟加盟団体数	22	22	22	22	22	現状の団体数を維持していく

(問題点・課題)	団体役員及び所属会員の高齢化が進んでいる。会員の加入促進を図る必要がある。
(実施状況)	(実施 22 区 未実施 区) 文化財団等への補助及び事業補助を含む

問題点・課題の改善策	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
各文化団体の実施事業を積極的に区民に周知するよう指導・助言等を行う。	24年度の改善内容を積極的に推進し、会員の加入促進につなげ、団体の活性化を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	区民の文化向上のために寄与し、優先度が高い。

(議会要旨)	議会議事録に記載されている内容。
--------	------------------

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	文化講座補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	加藤	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	文化講座（01-10-03）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 元 年度	根拠	荒川区補助金交付規則、荒川区町屋文化センター文化講座補助金交付要綱		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	荒川区文化団体連盟主催の、町屋文化センターで実施する文化総合講座に要する経費を補助することにより、その適正な運営と発展を図り、もって荒川区の文化振興に寄与する。				
対象者等	文化団体連盟				
内容	1 文化団体連盟の自主事業である文化総合講座に対して補助する。 2 4月期、7月期、10月期、1月期の3ヵ月を単位として受講生を募集する。 3 補助対象経費（平成23年度実績）会場使用料、チラシ印刷、チラシ折込、受講証印刷、文化総合講座学習成果発表会、ポスター印刷 主な講座：ジュニアアート53/160 囲碁138/160 土曜歌謡120/120 童謡を歌う会245/260 水彩画130/128 実用文字B 75/160 [受講者（人）/定員（人）]				
経過	平成元年1月～3月まで、町屋文化センター開設に合わせて開講した。当初は、講師が教室運営を行う。平成元年4月より、運営委員会を組織し、教室運営を行う。 平成13年度より、会場使用料を全額補助から半額補助に変更した。それに伴い、受講料を100円値上げした。 平成14年度より、ジュニア向け講座として7月より囲碁、10月より書道・美術を開講 平成19年度は、区制75周年に伴い、子ども・高齢者対象の事業やボランティア活動を実施している団体への支援を行った。				
必要性	連盟の主催する各講座は、地域の人材を活用し、区民に様々な生涯学習の機会を与えるとともに、日本の伝統文化の継承を担っており、その必要性は年々高まってきている。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 文化総合講座を開催している文化団体連盟による運営委員会方式 運営委員長 泉緑美（荒川区日舞連盟）（H19.5就任） 運営委員数 4名（委員長 1名、会計 2名、書記 1名）				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	3,153	4,153	3,153	3,353	3,353	3,353	3,353
	決算額（24年度は見込み）	3,153	4,153	3,153	3,353	3,353	3,353	3,353
	人件費等	948	940	932	896	969	932	
	減価償却費					320	342	
	【事務分担量】（%）	11	11	11	11	11	11	
	合計（+ +）	4,101	5,093	4,085	4,249	4,642	4,627	3,353
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	4,101	5,093	4,085	4,249	4,642	4,627	3,353
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	講座数	28	28	28	28	29	29	29
	受講者数	2,206	2,318	2,103	2,093	2,154	1,927	2,000

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助・交付金	文化総合講座補助	3,154	文化総合講座補助	3,353	文化総合講座補助	3,353

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	受講率%	65%	62%	59%	70%	70%	受講生 / 定員
	学習成果発表会 出品・出演者数	279人 500人	中止	280人 450人	320人 450人	320人 450人	上段（展示の部出品者数） 下段（舞台発表者数）
	学習成果発表会 参観者延べ人数	1550人	中止	1600人	1600人	1600人	22年度は震災により開催中止

（問題点・課題分析）	人数があまり集まらない講座においても日本の伝統的文化の継承と言った観点から、継続して開講して行く必要がある。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策	
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容
	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	ジュニア講座をより強化し、子どもの参加者を増やす。
	24年度の改善内容を一層推進し、子どもの参加者を増やすとともに伝統文化の継承を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	区民の文化向上のために寄与し、優先度が高い

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	女性団体補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本																		
		担当者名	宮前	内線	3352																		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	女性団体補助（01-11-01）																						
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業		それ以外の継続事業																		
開始年度	昭和 平成 39 年度	根拠	荒川区補助金等交付規則																				
終期設定	有 無 年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱																				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画																			
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]																					
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]																					
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]																					
目的	女性団体が行う社会教育関係事業を奨励し、団体の健全な育成を期することにより、区民の社会教育振興に寄与する。																						
対象者等	女性団体																						
内容	<p>「補助団体」平成24年4月現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">団体名</td> <td style="text-align: center;">代表者</td> <td style="text-align: center;">会員数</td> </tr> <tr> <td>三河島母の会</td> <td>小沢 よし子</td> <td style="text-align: center;">92名</td> </tr> <tr> <td>尾久母の会</td> <td>阿久津 敬子</td> <td style="text-align: center;">350名</td> </tr> <tr> <td>日暮里母の会</td> <td>上村 詳子</td> <td style="text-align: center;">70名</td> </tr> <tr> <td>荒川区婦人学級連絡会</td> <td>田中 峯二子</td> <td style="text-align: center;">26名</td> </tr> <tr> <td>荒川区更生保護女性会</td> <td>遠田 茂子</td> <td style="text-align: center;">624名</td> </tr> </table>					団体名	代表者	会員数	三河島母の会	小沢 よし子	92名	尾久母の会	阿久津 敬子	350名	日暮里母の会	上村 詳子	70名	荒川区婦人学級連絡会	田中 峯二子	26名	荒川区更生保護女性会	遠田 茂子	624名
団体名	代表者	会員数																					
三河島母の会	小沢 よし子	92名																					
尾久母の会	阿久津 敬子	350名																					
日暮里母の会	上村 詳子	70名																					
荒川区婦人学級連絡会	田中 峯二子	26名																					
荒川区更生保護女性会	遠田 茂子	624名																					
経過	<p><補助団体数></p> <p>平成12年度～ 6団体（荒川区女性団体の会が文化青少年課へ移管された）</p> <p>平成16年度～ 6団体（荒川区更生保護婦人会が荒川区更生保護女性会に団体名変更）</p> <p>平成23年度～ 5団体（南千住母の会が休会）</p>																						
必要性	女性団体の行う地域事業は、地域活動や社会教育の発展につながっている。そのため、今後とも女性団体の活動の支援が必要である。																						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）																						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額		600	600	600	600	600	500	500
決算額（24年度は見込み）		600	600	600	600	600	500	500
人件費等		948	342	339	162	174	306	/
減価償却費		/	/	/	/	58	218	/
【事務分担量】（%）		11	4	4	2	2	7	/
合計（+ +）		1,548	942	939	762	832	1,024	500
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		1,548	942	939	762	832	1,024	500
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	補助団体数	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体	5団体	5団体

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助・交付金	女性団体補助金	600	女性団体補助金	500	女性団体補助金	500

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	団体数	6	6	5	5	5	

(問題点・課題)	会員の高齢化が進み、若年層の加入促進が必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区) 団体補助または事業補助を実施。

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
地域活動等を通じて、若年層の加入促進を行うよう指導・助言等を行う。	24年度の対応を継続して実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	地域活動や社会教育の発展に寄与している。

議(要旨)	
-------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	青年団体連合会補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	横山	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	青年団体連合会補助（01-11-02）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	48 年度	根拠	荒川区補助金交付金規則	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	青年団体が行う社会教育関係事業を奨励し、団体の健全な育成を期することにより、区民の社会教育振興に寄与する。				
対象者等	荒川区青年団体連合会				
内容	<p>【23年度】 未実施</p> <p>【22年度】</p> <p>< 補助団体 > 荒川区青年団体連合会</p> <p>< 青年団体連合会加盟団体 > 10団体</p> <p style="padding-left: 20px;">荒川一丁目日本町会青年部 ふるさと荒川ふれあい広場</p> <p style="padding-left: 20px;">ユーセブentakローズクラブ 二の坪町会青年部 荒川区商連青年部</p> <p style="padding-left: 20px;">Mu - kyoca Dreamsあらかわバンド会 心の会</p> <p style="padding-left: 20px;">寄せ鍋 代表バンド</p> <p>< 平成22年度活動状況 ></p> <p style="padding-left: 20px;">5月： 総会</p> <p style="padding-left: 20px;">6月： スポーツ大会（ボーリング大会）</p> <p style="padding-left: 20px;">8月： リーダー研修会</p> <p style="padding-left: 20px;">10月： あらかわ青年大会（あらかわ路まつり）</p> <p style="padding-left: 20px;">2月： 冬期研修 その他、毎月理事会を開催</p>				
経過	<p>昭和43年 荒川区青年団体連合会結成（40団体・400人参加）</p> <p style="padding-left: 20px;">都内で8番目の青年団体連合体</p> <p>平成10年 結成30周年記念事業として「フレンドシップ神津島」を実施</p> <p>平成20年 結成40周年を迎えた</p>				
必要性	荒川区青年団体連合会は多くの課題を抱えながらも、冬期研修やスポーツ大会等の団体の交流事業をはじめさまざまな活動を行ってきたが、青年団体活動の活性化に向けて、連合会の自主財源だけでは実施が困難であり、財政的な支援は必須である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	257	257	257	257	257	257	257
	決算額（24年度は見込み）	142	257	257	257	257	0	257
	人件費等	517	512	932	895	960	169	
	減価償却費					320	62	
	【事務分担量】（%）	6	6	11	11	11	2	
	合計（+ +）	659	769	1,189	1,152	1,537	231	257
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	659	769	1,189	1,152	1,537	231	257	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	加盟団体数	9	8	8	10	10	10	10

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	負担金補助・交付金	青年団体連合会補助金	257	青年団体連合会補助金	0	青年団体連合会補助金	257

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	加盟団体数	10	10	10	10	10	

（問題点・課題）	<p>余暇活動の多様化などによる青年層の意識の変化により青年団体としての組織化や団体としての活動が困難になってきており、荒川区青年団体連合会の組織強化が課題である。</p>
	<p>他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区）</p>

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
<p>23年度は理事会・役員会の開催及び活動がなかった。24年度は構成団体に呼びかけて活動再開を図り、次年度以降の活動につなげていく。</p>	<p>団体の組織強化を図るため、未組織の区内青年層に団体の存在を周知する。各種イベントを通じて団体活動の魅力を感じてもらい、団体の加入促進を図る。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	地域活動や社会教育の発展に寄与している。

議会議案（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	少年団体指導者連絡会補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	坂井	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	少年団体指導者連絡会補助（01-11-03）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	48 年度	根拠	荒川区補助金等交付規則	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	少年団体が行う社会教育関係事業を奨励し、団体の健全な育成を期することにより、区民の社会教育振興に寄与する。				
対象者等	荒川区少年団体指導者連絡会				
内容	補助団体 荒川区少年団体指導者連絡会（以下「荒少連」） 加盟団体 15団体 南千住一丁目東町町会子ども会 南千協和子ども会 南千住中央町会子ども会 新光子ども会 荒川交通少年団 南千住六丁目日本町会青少年部 銀成町会青少年部 西尾久中町会青少年部 レインボー子ども会 西尾久八丁目町会青少年部子ども会 ウェスタンエイト子ども会 尾久地区青少年団体連合会 ユーセブン・タクローズクラブ・タクローズ子ども会 尾久母の会子ども会 尾久交通少年団 特別団体会員 5団体 リバーパーク汐入町会 胡録和太鼓 九十九太鼓 南千住協和会 十久日会 個人会員 125名 シニアリーダー 22名				
経過	昭和40年 荒川区少年団体指導者連絡会設立 平成17年2月 荒川区少年団体指導者連絡会40周年記念式典・祝賀会開催 平成22年3月 荒川区少年団体指導者連絡会45周年記念式典・祝賀会開催				
必要性	異年齢集団の仲間や友達と過ごすことが少なく、体験の不足などにより集団行動が苦手、協調性に欠ける子どもが増えている中、子どもが様々な体験をする機会を増やすために子ども会組織の健全な育成は必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	257	300	300	300	300	300	300
	決算額（24年度は見込み）	257	300	300	300	300	300	300
	人件費等	517	512	508	895	960	932	
	減価償却費					320	342	
	【事務分担量】（%）	6	6	6	11	11	11	
	合計（+ +）	774	812	808	1,195	1,580	1,574	300
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	774	812	808	1,195	1,580	1,574	300
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	加盟団体	21	20	21	21	21	20	20
	個人会員	169	165	156	156	160	131	125

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	負担金補助・交付金	荒少連補助金	300	荒少連補助金	300	荒少連補助金	300

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	加盟団体数（団体）	21	21	20	20	22	
	個人会員数（名）	156	160	131	125	170	
	シニアリーダー数（名）	14	14	15	22	20	

（問題点・課題分析）	<p>地域で子どもを育てるという意識が薄れている。個人会員数が年々減少している。</p>
他区の実況	<p>（実施 10 区 未実施 12 区）</p>

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
<p>子ども会大会や加盟団体交流会等の行事の中で、加盟団体同士の交流を図りながら、子ども会の数を維持し、個々の子ども会活動の充実につながるよう、荒少連に助言・指導する。</p>	<p>24年度の改善内容を継続して推進し、子ども会数の維持・拡充に努めていく。</p>
<p>地域で子どもを育てることの大切さを伝え、個人会員を増やしていけるよう、支援する。</p>	<p>24年度の改善内容を継続して推進し、個人会員のさらなる増加を目指す。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	子ども体験活動を支えている団体への支援であり、優先度が高い。

議会議況（要旨）	<p> </p>
----------	----------

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	人権教育推進費		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本	
			担当者名	横山	内線	3355	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）			人権教育推進費（01-12-01）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	年度	根拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]					
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]					
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]					
目的	基本的人権を尊重することの大切さを正しく理解し、これを体得することができるよう学習の機会を提供する。						
対象者等	区民一般						
内容	<p>平成23年度（日暮里地区） みんなで人権を考える講座・「CAPワークショップ」 講師：NPO法人CAPユニット 内容：子ども向けワークショップ「子ども自身が様々な暴力から子どもを守る方法」大人向けワークショップ「家庭で、学校で、地域全体で子どもが安心して暮らしていくために、困っている子どもがいる時に大人ができること」</p> <p>平成22年度（南千住地区） みんなで人権を考える講座・「CAPワークショップ」 講師：NPO法人CAPユニット 内容：子ども向けワークショップ「子ども自身が様々な暴力から子どもを守る方法」大人向けワークショップ「家庭で、学校で、地域全体で子どもが安心して暮らしていくために、困っている子どもがいる時に大人ができること」</p> <p>平成21年度 みんなで人権を考える講座・ワークショップ「コソ通りを考えるpart.2」（part.1は18年度に実施） みんなで人権を考える講座・人権ワークショップ「三河島の今昔～近代史から地域を考える～」</p> <p>平成20年度（瑞光地区） みんなで人権を考える講座・ワークショップ「いじめ・いのちを損なうもの・自殺を防止するため」</p>						
経過	平成9年度まで 部落解放同盟荒川支部（以下「支部」と略す）に対して補助金を交付 平成10年度 一部の事業について支部と共催。 平成13年度 サマーキャンプと女性交流研修を廃止。 平成14年度 デイキャンプ、地域交流教室（子ども会）、青年スポーツ交流会、地域交流教室を一般施策化						
必要性	すべての区民の人権が尊重される社会の実現に寄与するため必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

		(単位：千円)						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	44	104	104	104	104	98	98
	決算額（24年度は見込み）	10	0	9	43	70	68	98
	人件費等	603	472	423	244	923	1,204	
	減価償却費					465	654	
	【事務分担量】（%）	7	5	5	10	16	21	
	合計（+ +）	613	472	432	287	1,458	1,926	98
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	613	472	432	287	1,458	1,926	98	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	講座（数）	2	1	1	2	1	1	1
	参加者数	50	50	88	60	45	60	60

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	講師・託児謝礼	66	講師・託児謝礼	64	講師・託児謝礼
一般需用費	講座用消耗品費	4	講座用消耗品費	4	講座用消耗品費	8	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	講座への参加者数	60	45	51	90	90	

問題点・課題 (指標点分析)	<p>生活の中にある、身近な問題（高齢者・外国人・障がい・性・ワークライフバランス・児童虐待・いじめ・命等）を人権問題として捉え、人権意識を高めていく必要がある。</p>
	<p>（実施区 未実施区）</p> <p>教育委員会での実施は16区である。</p>

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
<p>24年度は「CAPワークショップ」を尾久地区で実施予定である。事前準備や周知について、対象団体と十分に連携・調整し、円滑な運営を図る。</p>	<p>24年度の対応を踏まえ、より効果的な人権講座のあり方について検討する。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	<p>基本的人権を尊重することの大切さを正しく理解し、人権意識を高めていく必要があり、継続して実施する。</p>

状況 (議会要旨)	
--------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	社会教育サポーター	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	恩幣	内線	3351
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	社会教育サポーター（01-13-01）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	荒川区社会教育サポーター設置要綱(平成17年9月制定)
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
				計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	生涯学習に関する能力・技術などを持つ区民(個人・団体)を社会教育サポーター(人材バンク)として登録し、サポーターが地域における生涯学習活動への助言・指導を行うことにより、青少年健全育成及び生涯教育の振興を図る。				
対象者等	地域団体(町会・女性・高齢者・青少年対策地区委員等)、社会教育団体(青少年委員・PTA・文化・伝統工芸技術・少年・青年等)、前記団体・教職員等のOB、能力・技術をもつ個人・団体等地域活動に関心・興味をもっている区民。				
内容	社会教育サポーターが、生涯学習を進める区民・団体の求めに応じて、指導・助言などの活動を行う。社会教育課において、依頼者とサポーターのコーディネートを行う。社会教育サポーターの情報交換や研修のためにサポーター全体会の開催や通信の発行を行う。				
経過	平成17年度：サポーター登録者全体会の開催...サポーターによる「子ども会づくりのためのパネルディスカッション」を開催 平成18年度：サポーター登録者全体会の開催...講師：倉持伸江氏「大人の学び」についての講話と話し合い。 平成19年度：サポーター登録者全体会の開催...講師：佐々木英和氏「実年の学習・社会参加支援のヒント」講演と体験発表。サポーター間の交流を図るため「社会教育サポーター通信」を発行(以降毎年)。 平成20年度：サポーター登録者全体会の開催...講師：中村好江氏「地域における生涯学習支援活動の現状と課題」講演と体験発表。 平成21年度：サポーター登録者全体会の開催...講師：松田道雄氏「これからの日本の地域活動と、そこで活躍できる社会教育サポーターの活動内容」講演とグループワーク。 平成22年度：地域活動見本市(サポーター登録者全体会の開催)...講師：笹井宏益「笑顔あふれる地域活動のススメ」講話とグループワーク、地域活動団体の展示・発表。 平成23年度：ワクワク・フェスタin西尾久ふれあい館...乳幼児・親子を対象に6組のサポーターが活動を実践後、活動を体験した参加者とサポーターの意見交換。 平成22年度から、サポーター活動の継続についてのアンケート調査を実施し、毎年登録更新を行うこととした。				
必要性	区民の持つ技術・技能の活用を図るとともに、多様化する区民ニーズにこたえる社会教育サポーター制度は、生涯学習の推進に欠かせないものであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		(単位：千円)						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	200	200	200	210	114	109	139
	決算額(24年度は見込み)	122	141	115	57	60	43	139
	人件費等	1,793	573	853	1,141	1,273	1,378	
	減価償却費					1,017	1,244	
	【事務分担当】(%)	21	21	30	42	35	40	
	合計(+ +)	1,915	714	968	1,198	2,350	2,665	139
	国(特定財源)							
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	1,915	714	968	1,198	2,350	2,665	139	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	社会教育サポーター登録数	127	132	180	213	120	133	150
	社会教育サポーター活用数	30	32	70	44	64	66	80

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	サポーター講習会	26	サポーター講習会	0	サポーター講習会	52
	食糧費	サポーター全体会	6	サポーター全体会	12	全体会、委員会	19
	一般需用費	消耗品	0	サポーター全体会	13	消耗品	11
	役務費	傷害保険料	29	傷害保険料	18	傷害保険料	57

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	登録者数	213	120	133	150	200	登録者数
	活用数	44	64	66	80	100	サポーター活動数

(問題点・課題)	<p>サポーター制度について一層の周知を図り、登録数の増加及び活動分野の充実を図る必要がある。サポーターの活動数の伸びが小さいが、潜在的なサポーター需要は多いと考えられるため、活動見本市、サポーター・フェスタ等により、区民が実際のサポーター活動に触れる機会を作っていく必要がある。</p>
他区の実況	<p>(実施 22 区 未実施 区)</p> <p>生涯学習指導者・講師等情報提供、人材バンク等</p>

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
区報、ホームページ等により、サポーター制度や活動状況についての周知を図る。	24年度の対応を踏まえ、新たなPR方法等を検討する。
対象者の年代等を限定して、サポーターから活動案を提示してもらう等により、新たな活動に結びつけていく。	24年度の対応を踏まえ、サポーターの更なる活用方法について検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	青少年の健全育成や生涯教育の振興を図るために、区民の協力を得る事業として、優先度が高い。

(議会要旨)	平成19年 区民人材の活用方策について
--------	---------------------

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	(仮称)吉村昭記念文学館関連事業		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
			担当者名	坂入	内線	3353
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(23年度)	(仮称)吉村昭記念文学館推進事業(01-15-01) 吉村昭記念事業(01-15-02)					
事務事業の種類	新規事業 (23年度 22年度)		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	無し	
終期設定	有	無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]				
目的	郷土を代表する作家、故吉村昭氏に関連する資料の収集・整理、研究及び保管を行う。また、氏の業績を記念する(仮称)吉村昭記念文学館の設置に向けた計画の検討、展示内容や施設内容の検討を進めると共に、氏を追悼するイベントや展示活動を通じて、吉村作品の普及啓発を行う。					
対象者等	区民ほか					
内容	(仮称)吉村昭記念文学館推進委員会 学識経験者、専門有識者、地域関係者などからなる推進委員会を設置し、(仮称)吉村昭記念文学館基本構想に基づく展示等に関する具体的な計画の検討や、文学館設置に向けた幅広い議論を行う。					
経過	平成18年7月31日吉村昭氏没 平成18年11月 文学館のあり方に関する懇談会実施(～19年3月) 平成19年1月 追悼講演会・鼎談 平成19年6月 (仮称)吉村昭記念文学館基本構想委員会(～20年3月) 7月 追悼講演会・座談会 平成20年7月 (仮称)吉村昭記念文学館推進委員会(～20年3月) 7月 20年度企画展、追悼イベント 平成21年6月 (仮称)吉村昭記念文学館推進委員会 6月 21年度企画展 平成21年11月 複合施設の設置及び運営に関する懇談会 平成22年6月 (仮称)吉村昭記念文学館推進委員会 6月 22年度企画展 平成22年度 (仮称)荒川二丁目複合施設基本計画検討(23年7月報告) 平成23年9月 記念パネル展「作家吉村昭と三陸海岸」(9月10日～10月16日) 平成23年10月～ 複合施設基本設計					
必要性	荒川区出身の優れた作家である吉村氏の業績を後世に伝えることは、吉村氏と同時代に生きる私たちの責務である。将来の荒川区民が、吉村文学を通して、より深く文学に触れたり、個々の人間性を高めるとともに、荒川区における文化を深めていくことに寄与する機能が望まれる。こうした文学館の構築に向け、具体的な検討を進めるとともに、区民への周知と理解を図り、区民の参画による文学館づくりを推進していくことが大切である。					
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)					
	学芸員資格を有する専門非常勤職員を採用し、吉村文学に関する調査研究を実施している。					

		(単位：千円)						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	10,569	13,094	19,860	20,694	21,679	11,974	9,531
	決算額(24年度は見込み)	11,004	12,432	14,730	15,672	12,159	5,016	9,531
	人件費等	3,586	8,540	21,822	23,623	25,813	14,950	
	減価償却費					14,525	11,818	
	【事務分担量】(%)	42	100	400	500	500	380	
	合計(+ +)	14,590	20,972	36,552	39,295	52,497	31,784	9,531
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	14,590	20,972	36,552	39,295	52,497	31,784	9,531
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	記念講演会等参加者	1,250	450	700	90	89	90	100
	記念企画展示来場者			2,166	1,738	1,782		-

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	報酬	非常勤職員報酬	7,981		0	0	
	共済費	社会保険料（非常勤）	1,042		0	0	
	報償費	委員謝礼、講師謝礼	222	委員謝礼、講師謝礼	160	委員謝礼、講師謝礼	476
	特別旅費	委員費用弁償	477	委員費用弁償	632	委員費用弁償	926
	一般需用費	消耗品、ポスター印刷等	820	消耗品、ポスター印刷等	1,372	消耗品、ポスター印刷等	2,117
	役務費	所蔵資料保管業務等	350	所蔵資料保管業務等	230	所蔵資料保管業務等	508
	委託料	展示制作委託等	962	寄託資料データ化委託等	1,926	寄託資料データ化委託等	4,098
	使用料・賃借料	会場使用料等	6	資料賃借料等	48	会場使用料等	441
	備品購入費	自筆原稿	300	自筆原稿購入費等	631	自筆原稿	945
	負担金補助・交付金		0	全国文学館協議会年会費	20	全国文学館協議会年会費	20

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	記念事業等の参加人数	90	89	90	100	90	
	吉村昭企画展来場者人数	1,738	1,782				22年度まで実施
	吉村昭パネル展			1,000	1,000	1,000	23年度からふるさと文化館等を活用したパネル展を展開

（問題点・課題）
 文学館の設置に向けては、区民に対する吉村文学のさらなる周知のみならず、広範な文学全般の普及啓発に努めることにより、文学館運営のための土壌を豊かにしていく必要がある。
 そこで、図書館・文化館等における日常的な作家紹介、区報やHP等を通じた情報提供などを行い、区民意識の醸成を図る必要がある。
 また、複合施設設置計画の進捗状況も併せて、適切な情報提供を行い、施設開設後の利用者確保に努める必要がある。

（実施状況）
 （実施 12 区 未実施 10 区）
 文学館設置区
 新宿、渋谷、世田谷、台東、大田、中央、文京、北、目黒、杉並、練馬

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度に取り組む具体的な改善内容
複合施設の基本設計の進捗を踏まえ、文学館において「展開されるべき事業」と「必要な施設内容」という視点から実施計画を検討する。	実施設計の進捗にあわせ、常設展示のさらに具体的な内容を検討し、必要な資料の収集を行う。
文学館の開設に向け、データベース化作業を進めると同時に、常設展示内容、企画展示内容の検討を進める。	24年度の検討結果を踏まえ、具体的な施設内容に反映させる。
図書館・文化館等での作品紹介やHPでの紹介に加え、紹介冊子や館報などを作成し、通年行う啓発事業を充実させる。	文学館開設に向けて、館報やHPを通じて情報を発信していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	広く区民に対して、吉村昭という作家とその作品の紹介を継続して行うことにより、文学館設置に向けた区民意識の醸成を図る必要がある。 また、複合施設全体の進捗状況と併せた具体的な文学館展示内容の検討を行うため、保管する資料の研究を早急に進める必要がある。

（状況）
 H18一 吉村昭氏の記念文学館あるいは図書館併設の記念文庫をつくってはどうか
 H18三 記念館の設置を要望する
 H22予 複合施設の計画を凍結すべき
 H23四 文学館開館に向けた事前周知について

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	宮前	内線	3352
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費(01-01-01) 清里高原ロッジ・少年自然の家(施設改修)(01-01-02)				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	58年度	根拠	荒川区立清里高原ロッジ条例、荒川区立清里高原少年自然の家条例、両条例施行規則
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	[ロッジ] 区民に、山村の中での生活を体験するとともに山村地域住民との交流を深める場を提供することにより、区民の健康と福祉の増進を図る。 [自然の家] 豊かな自然環境の中での集団生活を通じて、明日を担う少年の豊かな情操と自律、協同の精神を養い、創意と活力にあふれる人間形成を図る。				
対象者等	1 荒川区内の青少年団体その他の社会教育関係団体（文化・スポーツ・自然観察・野外活動） 2 区立小・中学校（移動教室・夏期学園等の教育活動） 3 区内在住者、区内在勤者及びその家族等（文化・スポーツ・自然観察・野外活動）				
内容	<p>【開設】昭和58年4月15日 【所在地】山梨県北杜市高根町清里3545 - 5</p> <p>【定員】ロッジ35名、少年自然の家200名</p> <p>【宿泊室】ロッジ 12畳5室、9畳(ﾊﾞｯﾄ)1室、研修室洋間55㎡(34畳)、談話室、食堂、浴室 少年自然の家 24.5畳10室、研修室24.5畳1室、リーダー室10畳2室・8畳2室、食堂、浴室、体育室</p> <p>【土地面積】32,322㎡ 【構造】鉄筋コンクリート造2階建</p> <p>【建物面積】延3,999.96㎡(ロッジ809.99㎡、自然の家3,189.97㎡)</p> <p>【面積比】ロッジ：自然の家＝2：8</p> <p>【休業日】 1月1日から4月28日（当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、当該日の直前の金曜日）まで。 11月5日(当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、当該日の直後の月曜日)から12月31日まで。 (平成23年度の開設は、平成22年4月29日から平成22年11月6日まで) (平成24年度の開設は、平成23年4月29日から平成23年11月4日まで)</p>				
経過	1 建設費 ロッジ 207,452千円 自然の家 603,099千円 2 管理運営 昭和58年度～平成13年度：高根町と管理委託に関する協定（10年間×2） 平成14年度～22年度：(株)ニッコトラストに業務委託 平成18年度～23年度：指定管理者(株)ニッコトラスト 平成24年度～26年度：指定管理者ニッコトラスト・尾瀬林業プロジェクト				
必要性	荒川区内では体験することが難しい自然とのふれあいや、小中学校の校外活動を行う場としての役割は大きい。				
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 指定管理者：ニッコトラスト・尾瀬林業プロジェクト				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	45,700	51,792	50,731	77,816	75,546	64,335	60,196	
決算額（24年度は見込み）	42,885	50,792	50,304	77,499	66,290	62,197	60,196	
人件費等	2,989	2,989	2,541	2,199	2,616	2,964		
減価償却費					872	1,089		
【事務分担当】（%）	35	35	30	27	30	35		
合計（+ +）	45,874	53,781	52,845	79,698	69,778	66,250	60,196	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	16,000	11,975	10,000	7,000	
一般財源	45,874	53,781	52,845	63,698	57,803	56,250	53,196	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	一般利用者（人）	2,259	2,288	2,260	2,044	2,065	1,857	
	学校利用者（人）	7,587	7,856	7,704	7,674	8,471	7,664	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		職員旅費	管理運営指導等旅費	218	管理運営指導等旅費	293	管理運営指導等旅費
一般需用費	消耗品・修繕	5,244		0		0	
役務費	テレビ処分費	23		0		0	
委託料	指定管理料	51,040	指定管理料	50,167	指定管理料	49,680	
使用料・賃借料	土地賃借料	2,647	土地賃借料	2,648	土地賃借料	2,648	
工事請負費	排煙オペレータ改修他	6,867	自然の家2階廊下改修他	9,090	電気設備工事	7,465	
備品購入費	テレビ購入	251		0		0	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
標	利用人数（人）	9,718	10,536	9,521	10,000	10,500	延べ利用者数
	宿泊部屋稼働率（％）	38.1	34.7	36.3	40.0	45.0	利用部屋数 / 稼働部屋数
	利用者1人当たりの維持管理コスト(円)	5,486	5,106	5,578	5,248	5,300	決算額 / 利用者数（算出決算額は工事等臨時経費を除いた額）

（問題点・課題分析）	<p>開設から29年が経過しており、設備を含めた計画的修繕が必要である。 少年自然の家は学校の利用が中心となり、安定的な運営を図れるが、ロッジの利用率の向上が課題である。 重油・食材の高騰によって管理・運営経費が増大する等、物価の影響を受けやすい。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策	
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容
	<p>平成24年度に取り組む具体的な改善内容</p> <p>財政状況にも考慮しながら、施設利用に支障を生じないよう、必要な修繕を計画的に実施する。</p>
	<p>平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容</p> <p>不具合の生じている施設・設備については、計画的に修繕していく。</p>
	<p>駅等へのポスターの掲出や区報等でのPRの強化、近隣観光施設との連携により、新たな利用者の掘り起こしを行う。</p>
	<p>24年度の対応を踏まえ、新たなPR方法を検討する。</p>
	<p>利用者のニーズの把握と効果的な運営のために、指定管理者との連携の強化を図る。</p>
	<p>24年度の対応を継続して実施する。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	区民の健康増進と福祉の増進、児童生徒の体験活動の場を提供するため、必要である。

（議会要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	町屋文化センター管理運営費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	服部	内線	3352
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	町屋文化センター管理運営費（01-01-01） 町屋文化センター管理運営費（施設改修）（01-01-02）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	63年度	根拠	荒川区立町屋文化センター条例、同施行規則
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習、文化の欲求を満足させる機会をつくとともに、学習、文化活動の推進を図る。				
対象者等	荒川区内在住・在勤・在学者				
内容	1 開設 昭和63年11月1日 2 所在地 荒川区町屋7-20-1 3 土地面積 4,137.28㎡（イーストヒル町屋）の一部 4 延床面積 2,400㎡ 5 構造 鉄筋コンクリート造3階建 6 施設面積 多目的ホール188.80㎡(椅子席154名収容)、音楽練習室60.78㎡、ふれあい広場480.41㎡ 第1会議室64.08㎡(36名収容)、第2会議室65.61㎡(33名収容) 第3会議室68.57㎡(45名収容)、第4会議室 74.47㎡(45名収容)				
経過	昭和63年11月 施設管理・運營業務を（財）荒川区地域振興公社（ACC）に委託 平成18年4月～21年3月 （財）荒川区地域振興公社が指定管理者として管理運営（公募） 平成21年4月～24年3月 （財）荒川区地域振興公社が指定管理者（更新） 平成24年4月～27年3月 公益財団法人荒川区芸術文化振興財団が指定管理者 東日本大震災の影響による電力不足対策として平成23年3月12日～5月15日の間、夜間利用を休止した。				
必要性	文化総合講座の開講、各種教室、施設の貸出し等、区民の生涯学習のニーズに合った施設であるため必要性は高い。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 指定管理者：公益財団法人荒川区芸術文化振興財団				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額	43,634	40,213	54,489	37,986	35,933	68,465	60,453
	決算額（24年度は見込み）	41,185	40,202	52,104	36,695	35,933	38,235	60,453
	人件費等	2,562	4,697	2,710	1,628	2,180	2,117	
	減価償却費					726	778	
	【事務分担量】（%）	30	55	32	20	25	25	
	合計（+ +）	43,747	44,899	54,814	38,323	38,839	41,130	60,453
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	43,747	44,899	54,814	38,323	38,839	41,130	60,453	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	多目的ホール（利用件数）	1,185	1,192	1,143	1,161	1,125	1,052	1,200
	音楽練習室（利用件数）	1,135	1,137	1,139	1,160	1,187	1,109	1,200
	第1～4会議室（利用件数）	3,390	3,509	3,670	3,744	3,536	3,436	4,000
	ふれあい広場（利用件数）	367	379	340	376	326	326	400

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	指定管理料	23,429	指定管理料	23,427	指定管理料	23,027
	負担金補助・交付金	管理組合管理費・特別修繕費	12,504	管理組合管理費・特別修繕費	12,504	管理組合管理費・特別修繕費	12,504
	工事請負費		0	配電盤改修	2,705	1階トイレ改修	24,922

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	施設稼働率（％）	76	69	68	70	80	利用件数/利用可能数
	利用者数（人）	164,220	179,543	171,441	172,000	200,000	延利用者数
	カルチャー講座受講者数（人）	6,290	5,585	5,289	5,400	7,000	延受講者数

（問題点・課題）	<p>開設から24年が経過しており、施設の老朽化や設備・備品の劣化・不具合が生じているため、空調設備の改修や、会議室の椅子の買い替え、多目的ホールの音響設備の更新、電気設備の改修等を行ってきた。平成24年度は1階トイレの排水管等改修を行う。今後も老朽化した施設・設備の改修、備品の修繕等について計画的に行う必要がある。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
1階トイレの排水管等改修を行う。	不具合の生じている施設・設備の改修を計画的に行う。
指定管理業務に加え、指定管理者による自主事業を促す。	指定管理者による自主事業の発展を促す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	生涯学習の場を提供する社会教育施設として運営するために必要である。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	生涯学習センター管理運営費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	高橋	内線	3352
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	生涯学習センター管理運営費(01-01-01)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	9年度	根拠	荒川区立生涯学習センター条例、	
終期設定	有 無	年度	法令等	同条例施行規則	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区民に学習の場を提供するとともに、区民の学習要望に応える講座等の実施、生涯学習に関する相談、情報収集・提供等を行い、生涯学習の推進を図る。				
対象者等	区民一般 各種講座などは、18歳以上の在住・在勤・在学者を対象とする。				
内容	<p>【開設】H9.7.1</p> <p>【所在地】荒川区荒川3-49-1(教育センターと併設)</p> <p>【土地面積】6,579.78㎡</p> <p>【延床面積】2,970.35㎡(4530.36㎡のうち)</p> <p>【構造】鉄筋コンクリート4階建(うち1・3・4階部分)</p> <p>【施設内容】小会議室4室(64㎡、30人程度)、大会議室(128㎡、80人程度)、音楽室(128㎡、40人程度)、多目的室(128㎡、60人程度)、学習室(64㎡、30人)、情報提供コーナー(64㎡)、体育館(700㎡)、多目的広場(3,486㎡)</p> <p>【利用時間】午前9時～午後10時</p> <p>【休館日】年末年始(12月29日～1月3日)・定期清掃等時の臨時休館</p> <p>【主な講座】区民カレッジ、専修学校の公開講座、IT講習会等</p>				
経過	<p>【平成9年度】7月開設</p> <p>【平成16～17年度】施設運営等業務を(株)読売・日本テレビ文化センターに委託</p> <p>【平成18～23年度】指定管理者：(株)読売・日本テレビ文化センター（公募、更新1回）</p> <p>【平成24～26年度】指定管理者：(株)読売・日本テレビ文化センター（公募）</p> <p>*東日本大震災の影響による電力不足対策として、平成23年3月12日～5月15日の間、全館夜間利用の休止（全館）、体育館等は9月10日まで夜間利用の一部休止を行った。</p>				
必要性	「区民カレッジ」について定員を超える応募があり、区民の生涯学習に対する意欲が感じられる。生涯学習推進計画に基づき、生涯学習センターの各事業を充実し、生涯学習の一層の普及・啓発を行っていく必要性は高い。				
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 指定管理者：株式会社読売・日本テレビ文化センター				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	66,428	71,576	80,974	83,010	88,896	76,008	68,265	
決算額（23年度は見込み）	56,142	68,544	79,784	74,414	81,613	70,890	68,265	
人件費等	1,366	2,989	3,754	3,868	4,465	4,765		
減価償却費					2,179	2,488		
【事務分担量】（%）	16	35	55	65	75	80		
合計（+ +）	57,508	71,533	83,538	78,282	88,257	78,143	68,265	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	91	122	10,090	15,204	20,204	5,225	243	
一般財源	57,417	71,411	73,448	63,078	68,053	70,783	68,022	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	施設稼働(8施設)件数(件)	7,044	7,142	6,676	6,962	6,967	6,845	7,000
	区民カレッジ(講演・講座数、回数)	11,45	9,42	11,47	10,51	11,50	9,57	10,64
	IT講習会(講座数)	54	50	54	54	51	41	51
	IT自習室利用数(人)	2,071	1,342	929	750	1,073	978	1,000

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	近隣協力員謝礼	48	近隣協力員謝礼	48	近隣協力員謝礼
役務費		0	デジタル印刷機廃棄	0	物置設置費等	133	
一般需用費	バドミントン支柱	48	避難器具取替	1,470		0	
委託料	指定管理料	55,594	指定管理料	53,506	指定管理料	54,703	
使用料・賃借料	公有地賃借料	10,699	公有地賃借料	10,860	公有地賃借料	11,277	
	PCリース	1,040	PCリース	1,463	PCリース	1,596	
工事請負費	体育館床改修工事	14,023	電話交換機改修他	3,282		0	
備品購入費	バレーボール支柱	163	デジタル印刷機	261	物置等	508	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	施設稼働率(%)	61	61	62	63	68	利用件数 / 利用可能数 (多目的広場、PC室を除く)
	利用者数(人)	111,696	118,444	139,236	120,000	120,000	延べ利用者数 (多目的広場、PC室を除く)
	区民カレッジ受講者数(人)	3,457	2,877	3,061	3,100	3,500	延べ受講者数

(問題点・課題分析)	<p>施設稼働率の向上のために、区民ニーズの把握に努め、よりよい区民サービスの提供について検討する。 区民カレッジ等の無断欠席や中途不参加者の減少のために、募集方法の工夫や適正な受益者負担について、検討する。 IT講習会については、より広いニーズに応えることを検討する。また、ITボランティア養成講座修了者の活用について検討する。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
講座受講者及び利用者アンケート調査を行い、区民ニーズの把握に努める。	継続的にアンケートを行い、その結果を分析し、管理運営に反映する。
無断欠席や中途不参加につながる安易な申込みをなくすため、申込方法の改善や必要な受益者負担について検討する。	講座内容の充実を図るとともに、必要な受益者負担を求めることにより、受講者が意欲を持って受講できるようにする。
受講者のニーズに即し、OSをアップグレードしたり、ブログ作成等、より多様なニーズに応える講座を開催する。	基本の講座から時代のニーズに即した実践的な講座まで幅広く講座を開催する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	生涯学習の場を提供する社会教育施設として運営するため必要である。

況議(要質問状)	H22 予特 子どもたちが群れて外遊びをする場所・機会の提供に、多目的広場を活用してはどうか
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	荒川コミュニティカレッジ	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	内田	内線	1829
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	荒川コミュニティカレッジ管理運営費（01-14-01）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	22 年度	根拠法令等	荒川コミュニティカレッジ実施要綱、荒川区生涯学習推進計画	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	荒川コミュニティカレッジは、区民の地域への関心を深め、地域活動の担い手となる人材を育成することにより、地域社会の活性化を図ることを目的とする。				
対象者等	荒川区在住・在学・在勤の18歳以上の方				
内容	<p>会場 サンパール荒川6階荒川コミュニティカレッジ研修室ほか</p> <p>履修期間 2年間</p> <p>(1) 1年次基礎課程（各コース定員30名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あらかわ入門コース（昼間）...これまで地域との関わりが少なかった人を対象としたコース（30名入学） ・地域活動パワーアップコースA（昼間） ...既に地域活動をしていて、スキルアップしたい人を対象としたコース（26名入学） ・地域活動パワーアップコースB（夜間・土曜日） ...平日昼の参加が困難で、地域活動を始めたいと考えている人、活動を充実するためにスキルアップしたい人を対象としたコース（29名入学） <p>(2) 2年次（平成23年10月より実施） 3つの学科から受講生の希望により選択して受講する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり学科A（昼間） B（夜間・土曜日）...区民によるまちづくりのすすめ方を学ぶ学科 ・健康・福祉学科（昼間）...高齢者・障がい者の支援や健康づくりを学ぶ学科 ・共育学科（昼間）...地域で共に子どもたちを育てていくための活動や、子育て支援について学ぶ学科 <p>(3) その他</p> <p>選択科目（選択講座、連携講座、公開講座）、入学式、修了式（平成24年9月）、学園祭等を行う</p>				
経過	<p>荒川区生涯学習推進計画策定（平成20年3月） 重点目標の新たな取り組みとして提示</p> <p>（仮称）あらかわ地域大学構想懇談会の設置（20年12月～21年3月）</p> <p>（仮称）あらかわ地域大学構想策定（22年3月）</p> <p>名称（荒川コミュニティカレッジ）の決定（22年5月）</p> <p>荒川コミュニティカレッジ開校・1期生入学（22年10月）</p> <p>荒川コミュニティカレッジ2期生入学（23年10月）</p>				
必要性	区と区民とが協働し、「幸福実感都市」を実現するための基盤づくりとして、地域社会を担う人材を育成する場が必要。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額			4,265	503	35,745	12,945	13,253	
決算額（24年度は見込み）			3,404	123	27,680	7,560	13,253	
人件費等			2,118	4,724	23,022	23,604		
減価償却費					11,620	17,105		
【事務分担当】（%）			25	65	400	550		
合計（+ +）	0	0	5,522	4,847	62,322	48,269	13,253	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）					480	1,050	1,450	
一般財源	0	0	5,522	4,847	61,842	47,219	11,803	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	受講生数（人）					85	117	207
	出席率（%）					90	85	90

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼等	562	講師謝礼等	2,303	講師謝礼等	5,124
	需用費	講師お茶・消耗品・印刷製本	3,361	講師お茶・消耗品・印刷製本・修繕	1,412	講師お茶・消耗品・印刷製本・修繕	2,481
	役務費	電話料等	241	電話料等	387	電話料等	555
	委託料	清掃委託、光熱水費等	3,718	清掃委託、光熱水費等	3,043	清掃委託、光熱水費等	1,492
	使用料・賃借料	会場使用料等	56	会場使用料等	124	会場使用料等	608
	工事請負費	研修室等改修	9,839		0		0
	備品購入費	初度調弁	3,790	備品購入	292	備品購入	150
	負担金補助・交付金		0		0	サンパール負担金	2,843

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	受講生数		85	117	180	270	1年生・2年生・新入生合計人数
	出席率（％）		90	85	90	90	受講生の出席率
	卒業後の活動割合（％）				80	85	卒業後活動に取り組む受講生

問題点・課題 （指標分析）	<p>新たな取り組みである荒川コミュニティカレッジの目的・役割をより多くの区民に知ってもらい、継続的に受講生を確保すること。 受講者が2年間で、自ら主体的に地域活動等に取り組む仕組みをつくっていく必要がある。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区）</p> <p>それぞれの区で、目的や実施方法等が異なっており、全く同じ事業はない。また、所管は教育委員会以外が担当している場合が多い。 千代田区 千代田区内大学と連携講座（区民生活部コミュニティ担当課） 港区 チャレンジコミュニティ大学（高輪地区総合支所協働推進課） 中央区 中央区民カレッジ（区民部文化・生涯学習課） 新宿区 協働カレッジ（地域調整課） 江東区 まちづくりセミナー（地域振興課・江東NPO協議会） 墨田区 すみだガバナンスリーダー養成講座（区民活動推進課） さくらカレッジ（NPO法人すみだ学習ガーデン） 杉並区 すぎなみ地域大学（区民生活部すぎなみ地域大学担当）、すぎなみ大人塾（教育委員会 社会教育センター） 江戸川区 江戸川総合人生大学（江戸川総合人生大学事務局） 品川区 区民大学（地域振興事業部文化スポーツ振興課） 練馬区 地域福祉パワーアップカレッジねりま（福祉部経営課） 目黒区 めぐるシティカレッジ（教育委員会事務局生涯学習課） 台東区 区民大学（生涯学習課） 足立区 あだち区民大学塾（NPO法人あだち学習支援ボランティア、足立区生涯学習振興公社） 葛飾区 かつしか区民大学（教育委員会生涯学習課） 板橋区 板橋グリーンカレッジ（健康生きがい部生きがい推進課） 豊島区 としまコミュニティ大学（文化商工部学習・スポーツ課） 北区 NPOボランティアカレッジ（NPO・ボランティアぶらざ） 大田区 大田区民大学（教育委員会社会教育課） 世田谷区 世田谷市民大学（世田谷市民大学事務局） 中野区 なかの生涯学習大学（学習スポーツ分野生涯学習支援担当） 文京区 文京アカデミア（文京アカデミー）</p>

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
関係課・関係団体等と連携し、卒業後の支援体制を整える。	平成24年度の状態を踏まえ、必要な調整を行う。
カリキュラムや募集周知方法の見直しを行い、第3期生の参加者数を改善する。	平成24年度の結果を踏まえ、検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	区民が学びの成果を活かして地域活動に参加できるよう、主体的に知識や技術を学ぶ場として必要である。

<p>況議 （要質 旨問 状）</p>	<p>23.10 決特「1年間実施しての成果（評価）について」 23.3 予特「半年間実施しての受講生の変化について」 21.6 2定「地域における人材育成について」</p>
---------------------------------	---

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	生涯学習・スポーツポータルサイト	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	松本	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	社会教育課事務費（01-02-01） 消耗品の購入				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	21年度	根拠	無し	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	生涯学習・スポーツに関する情報を掲載した一体的なポータルサイトを運営することにより、より幅広い層の区民の生涯学習に対する意識を高め、取り組みを促進する。				
対象者等	区民全般				
内容	<p>生涯学習・スポーツに関する情報をデータベース化して提供するためのポータルサイトを、平成22年4月に開設し、より多くの区民が閲覧し、活用してもらえるよう運営していく。</p> <p>主なコンテンツ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各種データベース <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習（スポーツを含む。以下同じ）に関する計画、生涯学習施策 ・生涯学習支援・助成制度（社会教育サポーター、補助金、後援名義申請等） ・社会教育関係団体、スポーツ団体、文化団体等の紹介（サークル・団体名簿） ・文化財保護、生涯学習施設、スポーツ施設の情報提供 2 講座、イベント、スポーツ大会等の最新情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・区や指定管理者主催の講座等の開催予定や募集方法などの周知 ・申し込み状況（空き状況）の情報提供 3 動画配信等によるeラーニングのコンテンツの検討 				
経過	<p>平成20年度 検討開始</p> <p>平成21年度 業者選定及び契約、システム構築</p> <p>平成22年度4月1日 生涯学習・スポーツポータルサイト「あらかわまなびプラザ（あらプラ）」開設</p>				
必要性	<p>新聞をとっている世帯が減少し、携帯でも気軽にサイトを閲覧できるようになった現在においては、生涯学習が対象とする幅広い年齢に情報を提供するために、ポータルサイトで情報を提供することは重要である。また、生涯学習（講座やイベント）情報を集約して提供することによって、利用者の時間短縮につながり、参加者の増加にもつながる。</p> <p>荒川区生涯学習推進計画において「ITを利用した情報の提供・学習支援」が重点目標になっている。</p>				
実施方法	<p>（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>委託部分：システム構築及び改築、保守・管理（広報課において契約）</p> <p>直営部分：ポータルサイト運営（掲載内容決定及びコンテンツ内容の修正など）</p>				

		（単位：千円）						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算・決算額等の推移	予算額				9,030	0	0	0
	決算額（24年度は見込み）				5,042	0	0	0
	人件費等				2,444	3,663	781	
	減価償却費					1,220	498	
	【事務分担量】（%）				44	42	16	
	合計（+ +）	0	0	0	7,486	4,883	1,279	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	7,486	4,883	1,279	0
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	アクセス数（月平均）					2,000	1,800	2,000

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
			0		0		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
	アクセス数（月平均）		2,000	1,800	2,000	4,000	トップページのアクセス数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・掲載内容の充実 ・掲載方法（事務手続きやシステム承認の流れなど）のマニュアル化及び徹底 現在は、同システムである広報課のマニュアルを準用しているが、生涯学習・スポーツポータルサイト独自の部分についてのマニュアルを作成し、作業の明確化を図る
他区の実施状況	<p style="text-align: center;">（実施 5 区 未実施 17 区）</p> <p>中野区（まなVIVAネット）、足立区（あだち学び情報館まなポー）、港区（まなび なび・みなと） 北区（生涯学習情報システム）、練馬区（ねりまの生涯学習なび） 北区、練馬区は区公式ホームページ上に特別にコーナーを設ける形式で作成</p>

問題点・課題の改善策	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
掲載内容の充実 （区報に掲載したもの、チラシにより周知を行っているものについては全て掲載する）	24年度の改善を踏まえ、掲載内容の更なる充実を図る。
掲載内容の充実 （文章による情報だけでなく、写真や動画などを掲載する）	25年度の改善を踏まえ、掲載内容の更なる充実を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	引き続き生涯学習・スポーツに関する情報提供の充実を図る。

議会議事録（要旨）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	荒川ふるさと文化館管理運営費		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
			担当者名	三枝	内線	3807 - 9234
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	荒川ふるさと文化館管理費(01 - 01 - 01) 荒川ふるさと文化館一般運営費(01 - 02 - 01)					
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	10	根拠	荒川区立荒川ふるさと文化館条例	
終期設定	有	無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]				
	政策	伝統文化の継承と都市間交流の推進[09]				
	施策	伝統的文化の保存と継承[09-03]				
目的	常設展示や特別展示、文化財の保存・収集・伝統技術関連等の事業、情報提供等を行うための施設維持管理と管理運営を行い、区民の生涯学習の振興並びに荒川区における教育、学術及び文化の発展に寄与することを目的とする。					
対象者等	区民全般・荒川ふるさと文化館利用者等（共有区分 南千住図書館利用者）					
内容	<p>【所在地】荒川区南千住6-63-1(南千住図書館と併設)【土地面積】2,723.96㎡</p> <p>【建物面積】1,499.89㎡【延床面積】5,720.69㎡(文化館2,584.59㎡、図書館2,686.1㎡)</p> <p>【構造】鉄筋コンクリート地上4階、地下1階</p> <p>【施設内容】地下1階：収蔵庫(261㎡)、視聴覚室(84㎡・45人)、研修室(53㎡・30人)、工作室(59㎡)</p> <p>1階：常設展示室(506㎡)、企画展示室(148㎡)、郷土学習室(84㎡) 2階：調査研究室(40㎡)</p> <p>4階：事務室(282㎡、図書館共用部分含む)</p> <p>【開館時間】午前9時30分～午後5時(入館は4時まで)</p> <p>【休館日】月曜日(月曜が祝日・振替休日の場合は開館、翌日休館)、館内整理日、年末年始(12月29日～1月4日)【入館料】100円(区内在住の障がい者とその介護者・65歳以上・中学生以下は無料)</p> <p>【主な所轄事業】荒川区に係る考古、歴史、民俗等資料の収集及び保存 常設展示及び特別展示事業(企画展等) 資料に係る専門的な調査研究 文化財の保存及び活用 郷土学習のレファレンス(資料紹介や学習アドバイス、団体見学対応等) 教育、学術及び文化の振興に関する事業(各種講座) 伝統技術の保護と育成(荒川学校職人教室・伝統技術展、荒川区伝統工芸技術継承者育成事業)</p>					
経過	<p>【工期】建物：平成7年10月19日～10年3月31日、常設展示：平成8年10月1日～10年3月31日</p> <p>【開設】平成10年5月1日(開館時より南千住図書館と一括で施設管理委託)</p> <p>建物建設3,113,381,000円 展示製作委託319,300,000円 外構(駐車場・駐輪場等)167,023,500円</p>					
必要性	入館者数だけで当館の評価をするのは不十分であるが、年々、展示室観覧者の増加と共に、各種講座等の参加者や郷土学習室の利用も増加傾向にある。当館の存在が区民等に根付いてきたといえる。今後区民等来館者に荒川の歴史や文化に関心を持ち、より深く理解してもらい、郷土愛を育むための施設運営を行う必要性は高い。また近年は観光スポットとしても注目されている。					
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 清掃、警備、受付、エレベーター・電気工作物保守等は委託					

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	49,814	49,259	56,650	53,476	50,538	49,488	49,713
	決算額(24年度は見込み)	45,737	46,284	54,452	50,197	48,301	47,001	49,713
	人件費等	7,686	5,978	6,776	8,144	6,104	7,757	
	減価償却費					2,034	2,177	
	【事務分担量】(%)	90	70	80	100	70	70	
	合計(+ +)	53,423	52,262	61,228	58,341	56,439	56,935	49,713
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)	957	932	736	783	670	741	642
一般財源	52,466	51,330	60,492	57,558	55,769	56,194	49,071	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	文化館利用者数(人)	22,138	20,451	19,223	23,863	19,053	23,702	25,000
	展示室観覧者数(人)	17,243	15,740	15,442	19,715	14,754	18,589	21,000

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	報酬	非常勤職員報酬	14,297	非常勤職員報酬	14,297	非常勤職員報酬	14,609
	共済費	非常勤社会保険料	1,939	非常勤社会保険料	1,875	非常勤社会保険料	1,907
	報償費	保守謝礼（太刀）	10	保守謝礼（太刀）	0	保守謝礼（太刀）	20
	旅費	資料調査旅費	35	資料調査旅費	25	資料調査旅費	96
	光熱水費	電気・水道料金	6,806	電気・水道料金	6,458	電気・水道料金	7,178
	一般需用費	家屋修繕費・展示室電球	2,435	家屋修繕費・展示室電球	2,142	家屋修繕費・展示室電球	2,339
		印刷製本・消耗品等	893	印刷製本・消耗品等	770	印刷製本・消耗品等	987
	役務費	電話・清掃手数料	263	電話・清掃手数料	245	電話・清掃手数料	322
		郵便料（切手）	90	郵便料（切手）	93	出土遺物トランクルーム保管等	1,012
	委託料	建物維持管理業務委託	20,710	建物維持管理業務委託	20,397	建物維持管理業務委託	20,650
		保守（常設展示設備）	17	保守（常設展示設備）	0	保守（常設展示設備）	0
		出土遺物トランクルーム保管	418	出土遺物トランクルーム保管	309		
	使用料・賃借料	複写機賃借料	173	複写機賃借料等	225	複写機賃借料	247
	備品購入費	郷土資料購入	215	郷土資料購入	81	郷土資料購入	340
	負担金補助・交付金	研修等参加旅費	0	研修等参加旅費	0	研修等参加旅費	6

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
標	文化館利用者数（人）	23,863	19,053	23,702	25,000	26,000	展示室観覧者 + 郷土学習室利用者
	文化館展示室観覧者数（人）	19,715	14,754	18,589	21,000	22,000	展示室観覧者数

（問題点・課題分析）	<p>荒川区内外に、荒川ふるさと文化館の魅力を知ってもらうためにも、現在のHP等周知方法について効果的な方法を検討する。</p> <p>区民及び区外の方からのレファレンスの増加への対応や、出版社・TV制作会社・新聞社等からの情報及び写真提供依頼に対応する体制づくりが必要。</p> <p>開設後14年が経過し、施設・設備の不具合等による修繕対応の増加。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
民間情報誌等に企画展や伝統技術展等について情報提供・掲載依頼するとともに、生涯学習ポータルサイト（HP）の内容を充実させ文化館の魅力を発信する。	区HPでの情報提供方法の見直し等により、新たな利用者の獲得につなげる。
区民以外やマスコミからのレファレンスや資料の利用申請が増加しているため、適切な対応方法を検討する。	レファレンスや資料提供への対応について、関係部署との連携・分担の明確化により、効率化を図る。
建物及び空調等の設備の不具合の改善に向けて、計画的な修繕を検討する。	計画的な修繕により、来館者の利用環境の改善、収蔵資料の保存環境の安定化を目指す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	文化財の保存上重要であり、郷土の歴史や文化に親しむことが可能で観光スポットとしても位置づけられる。

議会議案要旨 （要旨）	
----------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	荒川ふるさと文化館事業推進費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	高橋	内線	3807 - 9234
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	荒川ふるさと文化館事業推進費（01-02-02）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	10 年度	根拠	荒川区立荒川ふるさと文化館条例	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	伝統文化の継承と都市間交流の推進[09]			
	施策	伝統的文化の保存と継承[09-03]			
目的	郷土文化の振興、発展及び文化財保護活動に貢献すること。				
対象者等	区民全般 荒川ふるさと文化館来館者				
内容	<p>荒川ふるさと文化館の常設展示を補完するとともに、文化財普及・啓発のために下記の事業を行う。</p> <p>企画展：年1～2回開催。会期は約2カ月間。荒川ふるさと文化館企画展示室においてテーマに基づいた展示を行う。入館料は、常設展示と合わせて100円。平成23年度は、企画展「都電荒川線にのって」、館蔵資料を活用し「絵解きあらかわの浮世絵展」を実施。</p> <p>館蔵資料展：年2～3回開催。会期1～2カ月。館が所蔵している文化財や、新たに購入した文化財等、毎回テーマを設定し、展示を行う。</p> <p>子供向け講座：子どもが参加しやすい夏休み期間に「リトル学芸員」「あらかわ職人道場」等の体験学習を実施。</p> <p>一般向け講座：「地域史講座」「古文書講座（初級・中級）」「史跡めぐり」等を開催。講師は荒川ふるさと文化館学芸員。「文化財講座」...テーマを設定し、様々な角度から荒川を探る講座。外部講師を招き実施する。</p> <p>庁舎エントランス伝統工芸品展示。平成20年度より実施。年4回展示替え。</p>				
経過	<p>1 平成21年度事業：企画展2回「橋本左内と小塚原の仕置場」「三河島と日本初下水処理施設」・館蔵資料展「あらかわ伝統工芸品展」等の展示・夏休み子ども博物館・地域史講座・古文書講座・史跡めぐり、文化財講座</p> <p>2 平成22年度事業：企画展2回「発掘！あらかわの遺跡展」「煉瓦のある風景」・館蔵資料展「速報！あらかわの文化財展」等の展示・夏休み子ども博物館・地域史講座・古文書講座・史跡めぐり、文化財講座</p> <p>3 平成23年度事業：企画展2回「都電荒川線に乗って」「絵解き あらかわの浮世絵」・館蔵資料展「速報！あらかわの文化財展」等の展示・夏休み子ども博物館・地域史講座・古文書講座・史跡めぐり・文化財講座</p>				
必要性	<p>荒川ふるさと文化館は、収集・調査した資料・情報を活用し、郷土の歴史・文化に親しみ、理解を深めるための機会を、多様な区民のニーズに対応しながら提供してきた。「地域史講座」「史跡めぐり」「古文書講座」をはじめとする各講座は根強い人気があって定員を上回る応募がある。区民自らが郷土の歴史を探求するための手法を学ぶ場としてのみならず、荒川コミュニティカレッジの受講者の連携講座にも位置付けられており、新住民への荒川区に対する関心を高める場としての必要性も年々高まってきている。</p>				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	8,457	8,657	7,405	7,094	8,438	7,408	7,287
	決算額（24年度は見込み）	6,921	8,077	6,047	5,227	6,915	5,795	7,287
	人件費等	11,102	8,967	9,892	8,756	13,991	15,491	
	減価償却費					7,844	9,486	
	【事務分担量】（%）	130	105	220	195	270	305	
	合計（+ +）	18,023	17,044	15,939	13,983	28,750	30,772	7,287
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	513	561	621	743	452	789	503
一般財源	17,510	16,483	15,318	13,240	28,298	29,983	6,784	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	企画展	2回開催	2回開催	2回開催	2回開催	2回開催	2回開催	2回開催
		特別展1回						
	館蔵資料展	3回開催	3回開催	2回開催	2回開催	2回開催	1回開催	1回開催

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	企画展講演会謝礼等	476	企画展講演会謝礼等	427	企画展講演会謝礼等	396
	一般需用費	企画展図録ポスター等	2,764	企画展図録ポスター等	2,415	企画展図録ポスター等	2,722
	役員費	企画展美術梱包輸送	991	企画展美術梱包輸送	688	企画展美術梱包輸送	1,219
	委託料	展示制作等委託料	2,608	展示制作等委託料	2,255	展示制作等委託料	2,800
	使用料・賃借料	展示品賃借・使用料	73	展示品賃借・使用料	10	展示品賃借・使用料	150

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	企画展示室稼働率（％）	52	48	40	50	70	企画展示室開館日数（文学館担当実施展示は含まず）/文化館開館日数
	各種事業延参加者数(人)	628	650	600	700	800	講座・講演会など延参加者数

（問題点・課題）	<p>来館者・講座等の参加者のニーズに応えるため、またより良い展示等を行うために、展示及び各事業への満足度を調査する。 より多くの来館者を集め、また事業への参加を促すために、各事業の周知活動について検討を行う。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
来館者・参加者へのアンケート等を工夫して実施し、その集計結果をもとに展示等の事業内容・構成の改善を図る。	来館者・参加者のニーズに応えるとともに調査研究の成果をふまえた、より良い展示等の実施を目指す。
区内に限らず、隣接区や公共機関・交通機関等での周知を行い、より多くの来館者を招致するよう周知の徹底を行う。	区外・交通機関との連携を図り、又、館及び館の事業の周知を図ることにより、来館者の増加につなげる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	郷土の歴史や、文化に親しむ講座・展示等を提供する事業として、優先度が高い。

況議 （要旨） 問状	
------------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	奥の細道矢立て初めの地 子ども俳句相撲大会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	三枝	内線	3807 - 9234
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	奥の細道矢立て初めの地 子ども俳句相撲大会（01 - 02 - 03）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠	無し	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	伝統文化の継承と都市間交流の推進[09]			
	施策	伝統的文化の保存と継承[09-03]			
目的	・「俳句」という日本伝統の文化を学びながら、小学生の言語活動の充実を図る。 ・荒川区南千住が松尾芭蕉の「奥の細道」旅立ちの地であることから、むすびの地である大垣市と、小学生の俳句を通じた交流を行い、親交を深める。				
対象者等	区内外の小学生				
内容	1 夏休み子ども博物館（夏休み 荒川ふるさと文化館） 小学生を対象とした子ども俳句教室 2 大垣市「芭蕉蛤塚忌全国俳句大会」（10月17日 大垣市） 区立小中学校に作品募集の情報を提供し、参加を呼びかける 3 文化祭・俳句展示会ジュニア部門募集（展示11月1日～3日 町屋文化センター） 荒川区文化祭で小学生の部を新設、作品募集、選考の上、展示（25点程度） 4 大垣市「第6回東西俳句相撲」（11月14日 大垣市） 前年度子ども俳句相撲大会上位者を派遣（小学生2人×2組）。平成23年度は、東日本大震災の影響で派遣中止。 5 荒川区子ども俳句相撲大会・予選（12月 区内） 区立小学校等から参加者募集 6 荒川区子ども俳句相撲大会（3月19日 南千住） 予選通過選手及び大垣市からの招待選手によるトーナメント。平成23年度は、東日本大震災の影響で中止。 7 荒川区俳句連盟による俳句指導（通年 区内小学校） 社会教育課が連盟と調整し希望する学校に講師を派遣 8 指導者向け講習会 教員等指導者を対象にした、著名な俳人による講演会を実施				
経過	千住大橋鉄橋化80周年記念事業 奥の細道矢立て初めの地「子ども俳句相撲大会」開催（第1回） 日時：平成20年3月22日（土） 午後2時～4時 会場：荒川ふるさと文化館地下1階 視聴覚室・研修室 参加費 無料 その他大垣市から子ども6人を招待。 第2回奥の細道矢立て初めの地「子ども俳句相撲大会」開催 日時：平成21年3月20日（金・祝） 午後1時30分～4時 会場：南千住第二中学校 体育館 参加費：無料 その他大垣市から子ども6名を招待 第3回奥の細道矢立て初めの地「子ども俳句相撲大会」開催 日時：平成22年3月20日（土）午後1時30分～4時 会場：南千住第二中学校 体育館 参加費：無料 その他大垣市から子ども6名を招待 平成20年度から上位入賞した小学生をを大垣市の俳句大会に派遣 平成23年3月19日に予定されていた第4回奥の細道矢立て初めの地「子ども俳句相撲大会」は、東日本大震災の影響で中止。平成24年度は、荒川ふるさと文化館で開催予定（開催日未定）				
必要性					
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）							
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算額			912	1,213	1,295	1,227	1,171	684
	決算額（24年度は見込み）			912	999	916	371	0	684
	人件費等			854	3,696	4,683	4,761	0	
	減価償却費						2,179	0	
	【事務分担当】（%）			10	75	75	75	0	
	合計（+ +）		0	1,766	4,695	5,599	7,311	0	684
	国（特定財源）								
	都（特定財源）								
	その他（特定財源）								
一般財源		0	1,766	4,695	5,599	7,311	0	684	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予選参加者数			56組	59組	90組	0	100組	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	大会選者謝礼	10	大会選者謝礼	0	大会選者謝礼
旅費	大会・教室引率派遣旅費	72	大会・教室引率派遣旅費	0	大会・教室引率派遣旅費	120	
一般需用費	印刷製本（冊子等）	183	印刷製本（冊子等）	0	印刷製本（ポスター等）	108	
役務費	賞状筆耕料	0	賞状筆耕料	0	賞状筆耕料	38	
委託料	会場設営委託	56	会場設営委託	0	会場設営委託	200	
負担金補助・交付金	大会派遣参加費	50	大会派遣参加費	0	大会派遣参加費	111	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
指標	子ども俳句相撲大会予選参加者数	59組	90組		100組	100組	2人1組で応募。23年度は未実施

（問題点・課題分析）	参加校が固定化する傾向にある。また、荒川区と大垣市の交流に関する事業のため、大垣市との連携が不可欠である。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
参加校が固定化する傾向にあるため、区内の全小学校及び保護者に対して投句や大会の観覧を呼びかける。大垣市と今後の事業のあり方について調整する。	夏休みの俳句教室の実施段階から参加者に俳句相撲大会への参加を促し、投句者の増加を図り、区内の俳句文化の普及・向上につなげる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	俳句という伝統文化を通じて言語活動の充実を図るとともに、奥の細道旅立ちの地を区内外に発信する。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	文化財保護奨励費		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
			担当者名	中村	内線	3807-9234
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	文化財保護奨励費（01-03-02） 文化財保護審議会（01-03-01） 映像記録保存（01-03-04）					
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	47 年度	根拠	荒川区文化財保護条例		
終期設定	有 無	年度	法令等	文化財保護法		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]				
	政策	伝統文化の継承と都市間交流の推進[09]				
	施策	伝統的文化の保存と継承[09-03]				
目的	区民に伝えられる有形・無形の文化財を区民全体の財産として、その保存・活用のための必要な措置を講じ、区民の文化的向上に資すると共に郷土文化の振興と発展に貢献する。					
対象者等	区民一般 文化財所有者・保持者・団体 文化財保護審議会委員 文化財保護推進員 土地・建築関係業者					
内容	<p>文化財保護審議会 教育委員会の諮問に対し答申する。平成23年度 区登録(4件)・指定(2件)文化財を諮問 文化財保護推進員 文化財の保護と啓発活動をする非常勤職員 区民15名で構成 ・隔月推進員会の開催 ・区内文化財等の調査活動 ・文化財事業の協力 史跡説明板 設置：年1基 修理：臨時(予算の範囲内) (平成24年3月末現在 129基) 年中行事・民俗芸能映像記録保存 平成20年度刷毛職人関根起吉氏の生活誌(編集作品) 平成21年～23年度 お諏方さまのまつり 埋蔵文化財の調査「文化財保護法」により、区内周知の包蔵地における土木工事等の届出に関する事務処理(都へ進達他)、確認調査立会い、本格調査の実施に関する調整事務を行う 文化財保護奨励金等の交付 文化財の保護奨励等のため、区登録文化財の所有者、保持者及び団体に予算の範囲内で奨励金を交付。また区指定文化財の修理に対して補助金を予算の範囲内で交付。</p>					
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和47年度 史跡説明板設置開始 ・昭和57年度 文化財保護条例制定 ・昭和57年度 文化財保護審議会設置 ・昭和58年度 文化財保護推進員設置 ・昭和62年度 日暮里延命院貝塚A地点発掘 ・平成10年度 荒川ふるさと文化館開館 ・平成17年度 町屋四丁目実揚遺跡A発掘調査 ・平成18年度 橋本佐内墓旧套堂が回向院より区に寄贈される ・平成19年度 旧三河島汚水処分場唧筒場国重文指定 ・平成21年度 旧千住製絨所煉瓦堀が日本紙通商株式会社より区に寄贈 ・平成21年度 旧千住製絨所煉瓦堀構造補強工事 ・平成21年度 橋本佐内墓旧套堂復元工事 ・平成22年度 旧千住製絨所煉瓦環境整備工事・説明板設置 ・平成22年度 小塚原首切地蔵復元工事(第1期) 					
必要性	荒川区の歴史・文化を知るうえで貴重な有形・無形の文化財を、保護し次代に伝えるため必要である。					
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 文化財保護審議会(文化財登録・指定の場合) 教育委員会事務局内部調査 文化財保護審議会に諮問 審議・部会調査 答申 教育委員会決定 告示					

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	(単位：千円)							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	9,584	10,668	13,089	13,415	24,095	11,465	14,416	
決算額(24年度は見込み)	7,994	9,255	11,862	9,965	19,226	7,376	14,416	
人件費等	6,043	5,978	8,141	10,142	9,715	13,087		
減価償却費					6,101	8,708		
【事務分担量】(%)	70	70	210	240	210	280		
合計(+ +)	14,037	15,233	20,003	20,107	35,042	29,171	14,416	
国(特定財源)	1,600	1,500	2,000	1,050	1,600	1,250	2,000	
都(特定財源)	800	750	1,000	1,659	9,093	625	1,000	
その他(特定財源)	75	76	78	46	47	49	71	
一般財源	11,562	12,907	16,925	17,352	24,302	27,247	11,345	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	文化財保護推進員会	6回開催	6回開催	6回開催	6回開催	6回開催	6回開催	6回開催
	文化財保護審議会・部会	8回開催	8回開催	8回開催	8回開催	8回開催	8回開催	8回開催
	指定・登録文化財件数	7件	9件	9件	6件	6件	6件	6件
埋蔵文化財調査支援委託	10(1)件	10(1)件	10(1)件	14件	9件	7件	9件	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	報酬	審議会委員・推進員	1,808	審議会委員・推進員	1,665	審議会委員・推進員	2,211
	報償費	文化財緊急調査謝礼	0	文化財緊急調査謝礼	0	文化財緊急調査謝礼	26
	旅費	審議会委員旅費等	19	審議会委員旅費等	16	審議会委員旅費等	50
	食糧費	審議会委員・推進員賄い	9	審議会委員・推進員賄い	0	審議会委員・推進員賄い	0
	一般需用費	消耗品・物品修繕等	120	消耗品・物品修繕等	462	消耗品・物品修繕等	641
	役務費	文化財登録書等筆耕	9	文化財登録書等筆耕	6	文化財登録書等筆耕	83
	委託料	埋蔵文化財調査	3,141	埋蔵文化財調査	2,207	埋蔵文化財調査	3,690
		史跡説明板等設置	556	史跡説明板等設置	457	史跡説明板等設置	620
		映像記録保存	451	映像記録保存	441	映像記録保存	474
		皆川コレクションデータ化委託	8,294				
	煉瓦塀整備業務	2,598					
使用料・賃借料	トラック借上げ	150	煉瓦塀敷地借地料等	224	煉瓦塀敷地借地料	167	
負担金補助・交付金	文化財保護奨励金	2,071	文化財保護奨励金	1,900	文化財保護奨励金	6,454	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
標	文化財登録件数（総数）	4件 (261)	4件 (250)	4件 (254)	4件 (258)	5件 (263)	毎年登録する文化財件数（総数）
	文化財指定件数	2件	2件	2件	2件	3件	登録文化財のうち指定文化財とした数

（問題点・課題 指標分析）	<p>登録文化財に諮問する候補については、「寺社調査」「区史編纂」「石造物調査」などで収集した情報から選定しているが、文化館開館後は、展示等事業への対応が主となり、新たな調査のための予算計上も難しいことから、網羅的な調査を行っていない。このため建造物や近代遺産については、東京都の実施している調査の協力調査以上の実態を把握できていない。</p> <p>平成18年度以降、包蔵地内の建築・土木工事の届出が増え、確認調査及び試掘件数が増加しているが、包蔵地内の工事に関する届出が未だ不十分であるので、新設した「荒川区埋蔵文化財取扱要綱」の周知徹底を図る。</p> <p>22年度までに申し出を受けた指定文化財の修理に加え、東日本大震災で被害を受けた文化財修理もあり、修理方法や補助の進め方について検討が必要である。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
文化財保護推進員や文化館利用者等に情報提供を更に求め、学芸員による実態調査の優先順位を決めて詳細な調査を少しずつ増やす。	提供情報の収集により、優先順位を決め、緊急性のあるものから調査する。企画展に合わせて調査を行い、計画的な調査を実施する。
包蔵地内の建築、土木工事等に関する届出が不十分であるため施行した「荒川区埋蔵文化財取扱要綱」により、事業者等に届出の徹底を図り、包蔵地内で確実に調査を実施。	従前より実施している包蔵地の隣接地や包蔵地の可能性がある用地での公共事業等における試掘調査について更に周知を図り、包蔵地の確定につなげる。
文化財修理の必要性等の状況を把握し、修復の方法や時期などを検討する。	緊急性に応じて、修理計画を策定し、保護に適切な措置を講じる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	区の有形・無形文化財を次代に伝えるため、必要性が高い。

議会議決 （要旨）	<p>平成17年3定 「明治時代のレンガ塀等の文化財指定について」</p> <p>平成22年度決算特別委員会 「史跡説明板への浮世絵等写真掲載について」</p>
--------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	文化財交流事業	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	中村	内線	3807 - 9234
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	予算措置無し				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠	荒川区文化財保護条例	
終期設定	有 無	年度	法令等	文化財保護法	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	伝統文化の継承と都市間交流の推進[09]			
	施策	伝統的文化の保存と継承[09-03]			
目的	文化財等を通じて、荒川区と交流都市の文化交流を深めることを目的とする。				
対象者等	区民一般・観光客				
内容	荒川ふるさと文化館エントランスにおいて、荒川区と交流都市の文化財等をパネルで紹介する。区内の史跡・文化財の中には、他の自治体に関する文化財が数多くある。橋本左内の墓旧套堂、松尾芭蕉の句碑、大関・石川・宗・佐竹等大名屋敷跡は、福井・大垣・黒羽・対馬・秋田などと荒川区の歴史の関連を伝えるものである。これら文化財を通じてゆかりの自治体を紹介する。				
経過	平成17年12月に橋本佐内套堂の寄贈を受け、解体工事を実施し、荒川ふるさと文化館の仮施設に保管 平成19年度：荒川ふるさと文化館敷地内への移設を決定し、復元予定地周辺基礎調査及び復元工事設計を実施。「橋本左内墓旧套堂」を文化財登録 平成20年度：套堂復元工事完成、記念セレモニーの実施（21年3月26日） 平成21年度：福井県から橋本左内像の贈呈及び旧套堂内への橋本左内ブロンズ像設置セレモニーの実施（22年3月23日） 平成22年度：三河島の山車人形と交流都市である潮来市の山車人形についてパネル展を実施（22年3月19日～6月5日） 平成23年度：隅田川から見える富士山と筑波山を詠み込んだ区指定有形文化財亀田鵬斎の詩碑や諏訪台からの筑波山眺望の変遷、校歌に筑波山を含む小中学校、つくば市の概要をパネルで紹介。（24年3月31日～5月27日）				
必要性	橋本左内の墓旧套堂、松尾芭蕉の句碑、大関・石川・宗・佐竹等大名屋敷も、文化財的な価値及び観光資源としての価値が高い。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成23年度より展示設営等については手作りパネル等で実施する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	0	5,733	30,747	600	456	456	0	
決算額（24年度は見込み）	0	300	30,747	390	335	0	0	
人件費等		2,135	3,338	2,689	2,738	1,543		
減価償却費					1,307	778		
【事務分担量】（%）		25	75	40	45	25		
合計（+ +）	0	2,435	34,085	3,079	4,380	2,321	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	2,435	34,085	3,079	4,380	2,321	0	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	観覧者数	-	-	-	-	3,187	2,928	5,000

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	パネル展パンフレット	120	パネル展パンフレット	0		0
	委託料	展示設営等委託	215	展示設営等委託	0		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	パネル展観覧者数	-	3,187	2,928	5,000	6,000	展示中の展示室観覧者 + 郷土学習室利用者

（問題点・課題）	交流都市の紹介をするだけでなく荒川区の文化財を交流都市にPRをしていくことで、都市間の交流を深め、文化財保護・活用に関する情報交換を行う。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区） 定期的な事業として実施している区は無い。

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	交流都市の文化財を紹介するとともに、荒川区の文化財を交流都市にPRするため、文化財に関する報告書・パンフレット等を提供するなど、情報交換を行う。	松尾芭蕉や奥の細道にちなんだ荒川区の文化財や、奥の細道に関連する自治体の文化財を紹介するなど、友好交流都市以外の自治体との交流・展示等、新たな展開を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	荒川区と交流都市の文化財等をパネルで紹介し、交流都市との文化交流を深める。

議（要旨）	平成19年3月 橋本佐内套堂の早期復元と回向院に縁のある歴史上の人物などの業績を区外に顕彰していくことについて
-------	---

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	江戸伝統技術	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	山本
		担当者名	高橋	内線	1782
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	江戸伝統技術（01 - 03 - 03）				
事務事業の種類	新規事業（24年度 23年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	55 年度	根拠	荒川区文化財保護条例	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[]			
	政策	伝統文化の継承と都市間交流の推進[09]			
	施策	伝統的文化の保存と継承[09-03]			
目的	江戸時代から受け継がれてきた無形文化財である区内の伝統工芸技術を保存継承し、広く区民に紹介する。伝統工芸技術保持者の記録映画制作、作品の購入、作品展示、実演公開を行い、区民の関心を高め、理解を得るとともに技術保持者の後継者育成の意欲促進を図る。				
対象者等	伝統工芸技術保持者 伝統技術保持者の継承者 伝統技術展来場者 職人体験道場参加者 伝統工芸技術記録映画視聴者 文化館展示観覧者 学校職人教室実施校児童				
内容	<p>「あらかわの伝統技術展」区内の伝統技術保持者が一堂に会して、作品の展示・技術の実演・来場者の体験コ-ナ-等を行う。会場 荒川総合スポ-ツセンター</p> <p>「荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業」荒川区登録無形文化財保持者、指定無形文化財保持者及び荒川区伝統工芸技術保存会会員を対象にその技術継承のための手当てを支給する。</p> <p>「学校職人教室」区内の伝統工芸技術保持者が各小学校に赴き、技術の実演・解説・児童の体験などを行う。</p> <p>区指定無形文化財保持者の伝統工芸技術を記録する映画を制作。</p> <p>「伝統工芸品購入」区指定無形文化財保持者の作品を購入。原則として記録映画で制作過程を撮影した作品等を購入</p> <p>「職人体験道場」夏休み子ども博物館の事業として、伝統工芸技術を体験できる教室を実施。</p>				
経過	<p>「あらかわの伝統技術展」昭和55年度より開催。平成24年度第33回（7月6日～8日）</p> <p>「荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業」平成21年度より実施。（現在対象者10人）</p> <p>「学校職人教室」昭和59年度より開催。平成19年度より全校で実施。</p> <p>「伝統工芸技術記録映画」制作。昭和60年より実施。23年度：前森 英世氏（提灯文字）累計 / 47本。</p> <p>「伝統工芸品購入」平成元年より購入。23年度購入品：提灯文字 累計 / 53点。</p> <p>「職人体験道場」平成16年度試行、17年度より本格実施。18年度以降実施継続</p>				
必要性	<p>「あらかわの伝統技術展」伝統工芸技術の素晴らしさを区民に紹介し、理解を深める絶好の機会である。</p> <p>「荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業」区の伝統工芸技術の保存・継承のための有効な手段である。</p> <p>「学校職人教室」本区の特徴である伝統工芸技術を児童・生徒の豊かな心を育む教材として活用している。</p> <p>伝統工芸記録映画制作 映画上映・貸出等により伝統工芸技術の理解を深める有効な手段になっている。</p> <p>伝統工芸品購入 伝統工芸技術は、保持者の死亡等で失われることも多く、技術の記録保存として有効である。</p> <p>また工芸品を展示等で紹介することにより技術の理解を深めるのに有効である。</p> <p>職人体験道場 「あらかわの伝統技術展」「学校職人教室」の他に、伝統工芸技術の素晴らしさを紹介する機会を増やすために実施。</p>				
実施方法	<p>（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>伝統技術展は荒川区・荒川区教育委員会・荒川区伝統工芸技術保存会・荒川史談会の共催。技術展会場設営及び記録映画制作は委託</p>				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	16,728	22,527	16,052	31,021	36,954	41,998	36,153
	決算額（24年度は見込み）	15,438	18,353	15,759	26,528	29,436	32,170	36,153
	人件費等	5,124	4,697	8,377	11,649	11,354	16,109	
	減価償却費					5,955	8,553	
	【事務分担量】（%）	60	55	195	255	205	220	
	合計（+ +）	20,562	23,050	24,136	38,177	46,745	56,832	36,153
	国（特定財源）					2,791	0	0
	都（特定財源）				1,036	1,155	0	0
	その他（特定財源）	5	5	2	141	4	6	10
一般財源	20,557	23,045	24,134	37,000	42,795	56,826	36,143	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	「伝統技術展」入場者数	18,000人	17,000人	17,000人	15,000人	13,500人	14000人	15000人
	「継承者育成事業」参加者数					9	11	11
	「学校職人教室」参加校数	22校	23校	23校	23校	24校	24校	24校
	伝統工芸記録映画（）内累計	1本(42)	1本(43)	1本(44)	1本(45)	1本(46)	1本(47)	1本(48)
	工芸品購入（）内累計	1式(48)	1式(49)	1式(50)	1式(51)	1式(52)	1式(53)	1式(54)
「職人道場」（）内実施回数	36人(4回)	40人(4回)	27人(2回)	29人(2回)	30人(2回)	29人(2回)	30人(2回)	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	報償費	伝統技術展謝礼 学校職人教室謝礼	2,277	伝統技術展謝礼 学校職人教室謝礼	2,273	伝統技術展謝礼 学校職人教室謝礼	2,600
	食糧費	伝統技術展当日贈	245	伝統技術展当日贈	259	伝統技術展当日贈	273
	一般需用費	技術展ポスター制作等	1,032	技術展ポスター制作等	1,317	技術展ポスター制作等	677
	役務費	技術展ポスター掲示	1,220	技術展ポスター掲示	1,417	技術展ポスター掲示	1,887
	委託料	技術展会場設営委託 記録映画制作委託	11,235	技術展会場設営委託 記録映画制作委託	12,100	技術展会場設営委託 記録映画制作委託	12,769
	使用料・賃借料	技術展会場使用料	1,542	技術展会場使用料	1,592	技術展会場使用料	1,487
	備品購入費	伝統工芸品購入	151	伝統工芸品購入	47	伝統工芸品購入	500
	負担金補助・交付金	継承者育成支援事業	11,734	継承者育成支援事業	13,165	継承者育成支援事業	15,960

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
標	伝統技術展入場者数（人）	15,000	13,500	14,000	15,000	22,000	概数
	伝統技術展参加職人数（人）	66	64	64	68	75	
	学校職人教室参加校数（校）	23	24	24	24	24	19年度以降、全小学校参加。
	職人体験道場参加人数（人）	29	24	29	24	30	内容により同時に指導可能な人数は変動する。

（問題点・課題）	<p>区内外からの入場者数の増加につなげるため、区内職人が一堂に会した伝統工芸普及事業であることを周知する方法について更に工夫する。</p> <p>参加職人を増やすためにも、開催時期を固定するのが望ましいが、会場であるスポーツセンターの利用団体等との調整が必要である。</p> <p>学校職人教室は、事前学習が不足すると、単に職人と児童が会話をし、体験するだけの事業になってしまう。夏休み限定のイベントで、開催回数、職種の数には限定されてしまう。</p>
----------	---

他区の実況	<p>（実施区 未実施区）</p> <p>伝統技術展は、他に文京区・北区・葛飾区・江東区・墨田区・練馬区で実施。</p> <p>荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業は、教育委員会で開催している自治体は全国で荒川区のみ。</p> <p>学校職人教室は全国で荒川区のみ。</p>
-------	---

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
区報・HP・ポスター等に加え、新聞社等のマスコミや、情報誌・情報サイト等へ積極的にPRする。	24年度の改善を更に進め、会期が変更になる場合には早い時期から周知を図る。
会場の利用団体と早めに調整し、開催時期を固定化することで、参加職人や参観者の増加に務める。	参加する職人（職種）を増やし、「匠の町」荒川区の魅力をより高める。
事前打合せで注意事項、事前学習について十分に説明し、学校及び職人に事業目的の理解を深めてもらう。事前学習においてDVD版「伝統に生きる」の活用を促す。	事前打合せを行うことにより、学校と職人の相互理解を深め、当日の授業がより充実した内容となることを目指す。
夏休み期間以外での実施の可否について、伝統工芸技術保存会と調整し、検討する。	実施回数・参加者の増加により、より多くの方に技術を体験してもらい、伝統工芸への関心を深めることを目指す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	区の伝統工芸技術についての関心を高め理解を深めるため、必要性が高い。

議会議事録（要旨）	
-----------	--